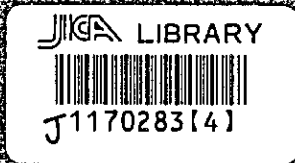


国際協力事業団

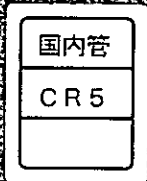
# 中部国際センター(仮称)あり方調査

## 付 属 資 料



平成14年9月

日建設計/朝日監査法人









国際協力事業団

## 中部国際センター（仮称）あり方調査

付 属 資 料

平成14年9月

日建設計/朝日監査法人



1170283{4}

## 目 次

◇JICA国内研修に代替利用可能と想定したホテル一覧	1
◇JICA国内研修に代替利用可能な宿泊数シミュレーション結果	3
◇中部国際センターの宿泊利用ニーズ	5
◇民間ホテル事業者における国際研修ニーズ等の把握	8
◇国際交流のニーズ・ヒアリング内容	10
◇PFI事業者へのアンケート結果一覧表	27
◇JICAの平成12事業年度決算公告(抜粋)	33
◇特殊法人等整理合理化計画(抜粋)	34
◇施設整備費等の算定根拠	35
◇基本構想一次案における財務分析結果	37
◇シニアボランティア研修導入時の財務分析結果	45
◇PFI事業における財務分析結果	53
◇財務分析結果総括表(第一次案)	72
◇財務分析結果(最終案)	73
◇中部国際センター(第一次案)面積表	81
◇感度分析(割引率4%と設定して検討した結果)	82





◇JICA国内研修に代替利用可能と想定したホテル一覧

ホテル名	立地	室数			シングル料金
		総室数	シングル	ツイン他	
ホテルパレス名古屋	名古屋駅周辺	105	93	12	5,000円～
東横イン名古屋駅桜通口	名古屋駅周辺	103	81	22	5,800円～
ミュキステーションホテル名古屋	名古屋駅周辺	200	194	6	6,200円～
名古屋サミットホテル	名古屋駅周辺	113	77	36	6,500円～
ホテルドーミーイン名古屋	名古屋駅周辺	96	82	14	6,600円～
ナゴヤグランドホテル	名古屋駅周辺	85	72	13	6,800円～
第一富士ホテル	名古屋駅周辺	179	130	49	6,900円～
ビジネスホテルカーム	名古屋駅周辺	77	68	9	7,100円～
ビジネスホテル330名古屋	名古屋駅周辺	100	80	20	7,500円～
ホテルサンルート名古屋	名古屋駅周辺	276	214	62	7,600円～
名鉄ニューグランドホテル	名古屋駅周辺	154	86	68	9,300円～
名鉄グランドホテル	名古屋駅周辺	242	182	60	9,500円～
ホテルキャッスルプラザ	名古屋駅周辺	253	174	79	9,500円～
ロイヤルパークイン名古屋	名古屋駅周辺	314	217	97	9,500円～
ホテルアジア名古屋ターミナル	名古屋駅周辺	259	169	90	9,900円～
駅前モンブランホテル	名古屋駅周辺	277	219	58	8,800円～
名古屋フラワーパーク	名古屋駅周辺	148	119	29	7,980円～
名古屋リパティホテル	名古屋駅周辺	117	108	9	7,980円～
ビジネスホテル新名	名古屋駅周辺	118	103	15	7,600円～
ホテルサンプラザ	名古屋駅周辺	74	64	10	6,800円～
小計(20施設)		3,290	2,532	758	
ユーキホテル	伏見・丸の内・大須周辺	108	102	6	4,600円～
ナゴヤローレンホテル	伏見・丸の内・大須周辺	125	86	39	5,300円～
アイリス愛知	伏見・丸の内・大須周辺	72	50	22	5,600円～
コンフォートホテル名古屋チヨダ	伏見・丸の内・大須周辺	190	155	35	5,600円～
ナゴヤハミルトンホテル	伏見・丸の内・大須周辺	88	72	16	5,700円～
東横イン名古屋丸の内	伏見・丸の内・大須周辺	235	220	15	5,800円～
名古屋ビーズホテル	伏見・丸の内・大須周辺	177	171	6	5,900円～
名古屋グリーンホテル	伏見・丸の内・大須周辺	103	88	15	6,000円～
伏見モンブランホテル	伏見・丸の内・大須周辺	146	128	18	6,200円～
サンハイツホテル名古屋	伏見・丸の内・大須周辺	228	201	27	6,300円～
サンホテル名古屋ヴィア白川	伏見・丸の内・大須周辺	84	81	3	6,500円～
名古屋セントラルホテル	伏見・丸の内・大須周辺	78	60	18	6,700円～
シャンピアホテル名古屋	伏見・丸の内・大須周辺	200	145	55	6,800円～
名古屋クラウンホテル	伏見・丸の内・大須周辺	672	541	131	6,900円～
ホテル&ホールオースプラザ	伏見・丸の内・大須周辺	65	48	17	6,900円～
名古屋丸の内東急イン	伏見・丸の内・大須周辺	187	97	90	7,900円～
小計(16施設)		2,758	2,245	513	
ナゴヤプラザイン	栄周辺	173	約100	73	4,980円～
名古屋錦ワシントンホテルプラザ	栄周辺	320	298	22	5,455円～
ホテルエコノ名古屋栄	栄周辺	141	107	34	5,700円～

東横イン名古屋錦	栄周辺	96	80	16	5,800円～
ライオンズホテル名古屋	栄周辺	116	71	45	6,330円～
名古屋栄ワシントンホテルプラザ	栄周辺	308	291	17	6,494円～
第二富士ホテル	栄周辺	156	73	83	6,500円～
ホテル名	立地	室数			シングル料金
		総室数	シングル	ツイン他	
ホテルルートイン名古屋錦	栄周辺	67	58	9	6,500円～
名古屋栄グリーンホテル	栄周辺	146	112	34	6,550円～
ホテルトラスティ名古屋	栄周辺	250	165	85	6,800円～
不二パークホテルアネックス	栄周辺	138	78	60	7,500円～
名古屋本三バニグホテル	栄周辺	249	191	58	7,800円～
東京第一ホテル錦	栄周辺	233	141	92	8,000円～
プリンセスガーデンホテル	栄周辺	196	126	70	8,000円～
ホテルライオンズプラザ名古屋	栄周辺	219	163	56	8,300円～
名古屋国際ホテル	栄周辺	260	172	88	8,500円～
名古屋クレストンホテル	栄周辺	65	30	35	9,975円～
名古屋ガーデンパレス	栄周辺	178	143	35	8,000円～
チサンホテル名古屋栄	栄周辺	150	126	24	7,700円～
名古屋金谷ホテル	栄周辺	285	258	27	7,500円～
名古屋ガーランドホテル	栄周辺	158	111	47	7,300円～
ホテルプリシード名古屋	栄周辺	140	117	23	9,000円～
名古屋東急ホテル	栄周辺	297	122	175	9,600円～
小計(23施設)		4,341	3,133	1,208	
ホテルレオパレス名古屋	千種・今池・池下周辺	113	20	93	9,500円～
ザイラレタカニシホテル	金山・熱田・笠寺周辺	203	151	52	7,900円～
名古屋笠寺ワシントンホテルプラザ	金山・熱田・笠寺周辺	179	160	19	7,900円～
名古屋金山ワシントンホテルプラザ	金山・熱田・笠寺周辺	183	139	44	7,200円～
ホテルキヨシ名古屋第二	金山・熱田・笠寺周辺	64	61	3	6,900円～
金山プラザホテル	金山・熱田・笠寺周辺	111	86	25	6,200円～
ホテルいろは	金山・熱田・笠寺周辺	67	50	17	6,000円～
ホテルキヨシ名古屋	金山・熱田・笠寺周辺	91	70	21	5,900円～
エクセルイン名古屋・熱田	金山・熱田・笠寺周辺	166	162	4	5,715円～
小計(9施設)		1,177	899	278	
合計(68施設)		11,566	8,809	2,757	6,944円～

■集計から除外した2000、2001年度JICA研修生利用実績ホテル

名古屋東急ホテル (1泊当り単価が高い)	栄周辺	565	311	254	14,500円～
-------------------------	-----	-----	-----	-----	----------

は、2000、2001年JICA研修生利用実績ホテルを示す。

出典：(財)名古屋観光コンベンションビューロー[Webサイト参照]

日本ホテル名鑑2000

◇JICA国内研修に代替利用可能な宿泊数シミュレーション結果

ホテル名	立地	シングル 室数	稼働率 70~80%時の 空室数	稼働率 90%時の 空室数
ホテルバレス名古屋	名古屋駅周辺	93	19~28	9
東横イン名古屋駅桜通口	名古屋駅周辺	81	16~24	8
ミュキステーションホテル名古屋	名古屋駅周辺	194	39~58	19
名古屋サミットホテル	名古屋駅周辺	77	15~23	8
ホテルドリーイン名古屋	名古屋駅周辺	82	16~25	8
ナゴヤグランドホテル	名古屋駅周辺	72	14~22	7
第一富士ホテル	名古屋駅周辺	130	26~39	13
ビジネスホテルカーム	名古屋駅周辺	68	14~20	7
フットネスホテル 330名古屋	名古屋駅周辺	80	16~24	8
ホテルサンルート名古屋	名古屋駅周辺	214	43~64	21
名鉄ニューグランドホテル	名古屋駅周辺	86	17~26	9
名鉄グランドホテル	名古屋駅周辺	182	36~55	18
ホテルキャッスルプラザ	名古屋駅周辺	174	35~52	17
ロイヤルパイン名古屋	名古屋駅周辺	217	43~65	22
ホテルアジア名古屋タミナル	名古屋駅周辺	169	34~51	17
駅前モンブランホテル	名古屋駅周辺	219	44~66	22
名古屋フラワーパーク	名古屋駅周辺	119	24~36	12
名古屋リパティホテル	名古屋駅周辺	108	22~32	11
ビジネスホテル新名	名古屋駅周辺	103	21~31	10
ホテルサンプラザ	名古屋駅周辺	64	13~19	6
小 計 (20 施設)		2,532	506~760 (平均 25~38)	253 (平均 13)
ユーキホテル	伏見・丸の内・大須周辺	102	20~31	10
ナゴヤローレンホテル	伏見・丸の内・大須周辺	86	17~26	9
アイリス愛知	伏見・丸の内・大須周辺	50	10~15	5
コンフォートホテル名古屋チヨダ	伏見・丸の内・大須周辺	155	31~47	16
ナゴヤハミルトンホテル	伏見・丸の内・大須周辺	72	14~22	7
東横イン名古屋丸の内	伏見・丸の内・大須周辺	220	44~66	22
名古屋ビーズホテル	伏見・丸の内・大須周辺	171	34~51	17
名古屋グリーンホテル	伏見・丸の内・大須周辺	88	18~26	9
伏見モンブランホテル	伏見・丸の内・大須周辺	128	26~38	13
サンハイツホテル名古屋	伏見・丸の内・大須周辺	201	40~60	20
サンホテル名古屋ヴィア白川	伏見・丸の内・大須周辺	81	16~24	8
名古屋セントラルホテル	伏見・丸の内・大須周辺	60	12~18	6
シャンピアホテル名古屋	伏見・丸の内・大須周辺	145	29~44	15
名古屋クラウンホテル	伏見・丸の内・大須周辺	541	108~162	54
ホテル&ホールオースプラザ	伏見・丸の内・大須周辺	48	10~14	5
名古屋丸の内東急イン	伏見・丸の内・大須周辺	97	19~29	10
小 計 (16 施設)		2,245	449~674 (平均 28~42)	225 (平均 14)
ナゴヤプラザイン	栄周辺	約 100	20~30	10
名古屋錦ワシントンホテルプラザ	栄周辺	298	60~89	30

ホテルエコノ名古屋栄	栄周辺	107	21~32	11
東横イン名古屋錦	栄周辺	80	16~24	8
ライオンズホテル名古屋	栄周辺	71	14~21	7
名古屋栄ワシントンホテルプラザ	栄周辺	291	58~87	29
ホテル名	立地	シングル 室数	稼働率 70~80%時の 空室数	稼働率 90%時の 空室数
第二富士ホテル	栄周辺	73	15~22	7
ホテルルートイン名古屋錦	栄周辺	58	12~17	6
名古屋栄グリーンホテル	栄周辺	112	22~34	11
ホテルトラスティ名古屋	栄周辺	165	33~50	17
不二パークホテルアネックス	栄周辺	78	16~23	8
名古屋クレストンホテル	栄周辺	30	6~9	3
名古屋ガーデンパレス	栄周辺	143	29~43	14
チサンホテル名古屋栄	栄周辺	126	25~38	13
名古屋金谷ホテル	栄周辺	258	52~77	26
名古屋ガーランドホテル	栄周辺	111	22~33	11
名古屋不二パークホテル	栄周辺	191	38~57	19
東京第一ホテル錦	栄周辺	141	28~42	14
プリンセスガーデンホテル	栄周辺	126	25~38	13
ホテルライオンズプラザ名古屋	栄周辺	163	33~49	16
名古屋国際ホテル	栄周辺	172	34~52	17
ホテルプリシード名古屋	栄周辺	117	23~35	12
名古屋栄東急イン	栄周辺	122	24~37	12
小 計 (23 施設)		3,133	627~940 (平均 27~41)	313 (平均 14)
ホテルレオパレス名古屋	千種・今池・池下周辺	20	4~6	2
ザインパレスガーデンホテル	金山・熱田・笠寺周辺	151	30~45	15
名古屋笠寺ワシントンホテルプラザ	金山・熱田・笠寺周辺	160	32~48	16
名古屋金山ワシントンホテルプラザ	金山・熱田・笠寺周辺	139	28~42	14
ホテルキヨシ名古屋第二	金山・熱田・笠寺周辺	61	12~18	6
金山プラザホテル	金山・熱田・笠寺周辺	86	17~26	9
ホテルいろは	金山・熱田・笠寺周辺	50	13~20	7
ホテルキヨシ名古屋	金山・熱田・笠寺周辺	70	14~21	7
エクセルイン名古屋・熱田	金山・熱田・笠寺周辺	162	32~49	16
小 計 (9 施設)		899	183~275 (平均 20~31)	92 (平均 10)
合 計 (68 施設)		8,809	1765~2648 (平均 26~39)	883 (平均 13)

出典：(財)名古屋観光コンベンションビューロー[Web サイト参照]

日本ホテル名鑑 2000

◇中部国際センターの宿泊利用ニーズ

1. 留学生のニーズ

名古屋大学では、留学生（出来れば全員）に対し、中部国際センターの宿泊機能を活用したいと希望している。

なお、名古屋大学の留学生数は下記の表の通り年々増えており、平成12年度以降は1000人を超えている。

名古屋大学における留学生数

(平成13年度)

年 度	留学生総数	国費留学生数	外国政府派遣留学生数	私費留学生	国・地域別留学生数(人)	
					国 名	留学生数
平成元年度	450	210	33	207	中 国	480
平成2年度	484	213	32	239	韓 国	140
平成3年度	511	209	27	275	台湾	47
平成4年度	571	223	18	330	インドネシア	46
平成5年度	603	225	13	365	タ イ	34
平成6年度	678	249	11	418	ヴェトナム	29
平成7年度	717	230	13	474	マレーシア	24
平成8年度	772	223	17	532	フィリピン	22
平成9年度	794	234	20	540	スリランカ	19
平成10年度	869	256	24	589	バングラデシュ	17
平成11年度	974	268	33	673	アメリカ	17
平成12年度	1,050	289	31	730	ほか55カ国	211
平成13年度	1,086	303	25	758	合 計	1,086

2. NGO等のニーズ

名古屋NGOセンターに登録しているNGO等の数は42団体（平成14年6月19日現在）ある。これらの団体は医療支援や植樹等さまざまな活動をしている。ボランティアの人数は数十名規模のものが多くなっている。

NGO等のセンターに対する主な要望は、愛知県等のヒアリングからは会議室の使用が主であったが、研修・交流活動、イベント開催等の要望も予想され、それに伴う宿泊需要についても生じると予想される。

3. 民間の国際交流団体

名古屋地域の民間の国際交流団体は60以上存在する。主な活動は外国の文化、言語を学ぶ目的の団体、周辺地域に住む外国人との共生を目指すものなどさまざまである。

1から3に見られるように、中部国際センターの宿泊施設等の利用ニーズがあると考えられ、中部国際センターの効率的な運用の可能性も考えられる。

民間の主な国際交流団体

団体名	代表者(連絡先)	住所(事務局等連絡先)	連絡先電話番号	主な活動内容
1 IFの会	会長: 豊田寿子	4650094 名古屋市名東区亀の井 2-73 国際協力事業団中部国際クラブ内	0569-26-1280	JICAの名古屋国際研修センターの海外からの研修員に日本の家庭を知るためのホームステイ・ホームビジットを行う。
2 愛知学院大学		4700131 日進市岩崎町阿良池 12	05617-3-1111	外国人留学生の受け入れならびに学生の海外語学研修などを実施。
3 愛知学院大学		4440902 岡崎市船越町上川成 28	0564-34-1212	海外からの留学生受け入れを実施。
4 (社)愛知県産産貿易振興会	事務局長: 伊藤日出男	4600002 名古屋市中区丸の内 3-1-6	052-231-6351(代表)	貿易に関する資料の収集提供、取り引きのあっせん、委員会開催、講演会、交流会を開催。
5 愛知県日本中国友好協会	会長: 佐藤淳	4600002 名古屋市中区丸の内 3-9-11 新丸の内ビル202号	052-982-2823	中国との交流の推進を行い、日中間の様々な事業における各種サービスを提供。
6 愛知淑徳大学国際部	国際課	4801131 愛知郡長久瀬片平 9	0561-63-7737	本学学生の留学に関する指導および留学生別科への海外からの留学生受け入れ。
7 愛知日中青年研修協会	理事長: 丹羽恵造	4600003 名古屋市北区錦 1-16-13 テサム 錦 202	052-231-2104	中国政府機関が承認する研修生の受け入れ事業。
8 朝日大学	理事長: 宮田徹	5010223 岐阜県本巣郡穂積町大字穂積 1851-1	058-329-1022	外国人研究員・留学生の受け入れ及び学生の短期海外研修派遣・受け入れと教職員の海外研修等。
9 アジア・ボランティア活動をすすめる会東海	事務局長: 森賢一	4650052 名古屋市名東区猪高町上社井堀 25-1	052-703-2374	生協組合員や市民が、アジア各国の自立と協同の活動をしている人々と、交流、協力、支援をしている。
10 聖州国際社会福祉研究会	木下貴雄	4650023 名古屋市港区東築地町 1 東築地荘 1401	052-692-8019	アジアの社会福祉における諸問題と国際社会福祉のあり方について。
11 安城国際交流友の会	会長: 石川隆	4460041 安城市朝日町 22-7 (事務局)	0566-76-5377	安城市国際交流事業推進者を会員として、市民レベルの草の根の交流活動を続ける会員230名の団体。
12	副会長: 矢野々みどり		Fax 0566-77-2457	
13 アドラ国際援助機構	支部長: 江崎幸子	4640071 名古屋市千種区若水 2-3-13 サンマシオン千種公園 B-105	052-722-2771	世界のSDAキリスト教会を軸とし、第3世界の国々を中心に、災害、飢饉、難民援助活動をする。一般の方や学生の参加者も増えている。
14 オイカカ高等学校	国際交流課	4311175 静岡県浜松市和地町 5835	0562-47-2111	日本の自然や文化に根ざした日本人としてのアイデンティティを持った国際人の育成を課題。
15 (社)ガールスカウト日本連盟愛知県支部	支部長: 若尾弘子	4600008 名古屋市中区栄1-18-8愛知県青年会館1階	052-201-5770	少女一人ひとりが自ら考え、主体的に活動を計画し実行。
16 徳国女子生活適応教育センター	会長: 長谷豊子	4540927 名古屋市千種区打中 2-89-3	052-362-3084	主に中国からの帰国者が一日も早く自活できるように日本語や生活知識を教え援助している。
17 岐阜県ユネスコ協会	会長: 平井花画	5008076 岐阜市司町総合庁舎内	0582-66-0070	世界寺子屋運動の支援(ベトナム)と書き損じはがきと未使用のテレホンカードの回収。
18 金城学院大学国際交流センター		4630921 名古屋市守山区大森 2-1723	052-798-0180	協定姉妹大学の履修選定から具体的交流計画の立案・実施。また学内国際理解の推進を図る。
19 クロスカル	代表: 斎藤恵子	4870035 春日井市藤山台5-12-5	0568-91-3481	留学生と子供たちとの交流イベント、広報費日市の翻訳(3か国語)、市役所依頼の通訳、日本語指導を行う。
20 言語交流研究所ヒッポファミリークラブ	中部事務所所長: 伊藤悦哉	4500001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 8 階	052-581-6351	多言語の自然習得及び多国際交流の実践を通して、言語と人間の科学的探究を進める。
21 国際結婚を考える会	連絡係: 戸谷玲子	4550842 名古屋市港区福永 5-10-9-502	052-382-8874	外国人を夫に持つ日本人妻の立場から、入管、法律、教育等様々な問題に取り組んでいる。
22 (財)国際交通安全学会 IATSS フォーラム	所長: 芦澤敏夫	5100221 三重県鈴鹿市稲生 7992	0593-70-0511	アセアン8か国の若手指導者を日本に招聘し、三重県鈴鹿市の研修所にて55日間2回の研修を実施。
23 国際交流ともだち	柴本紀子	4600854 名古屋市昭和区広路通5-11	052-853-0131	留学生に日本人との交流の機会を提供すると共に、日常生活における問題の相談に応じる。
24 国際交流はなの会	会長: 相父江純子	4838124 江南市小折本町白山 17	0587-56-1581	国際理解のための研修会、在日外国人との交流、支援、海外研修、ホームステイ受け入れ等。
25 国際ボランティアグループ・モーニンググローリー	代表: 松村智子	9240861: 石川県松任市横町 96-1 青年婦人会館内		松任市及びその近郊に在住する外国人の生活必需品の援助及び日本語教室等季節のイベント等。
26 コスモス・インターナショナル	会長: 河合雅子	5008458: 岐阜市加給村松町 1-28-4	058-271-3963	地域に住む外国人との共生を目指し、国際交流、協力活動を通して異文化理解を促進する。
27 自主教養大学	学長: 伊佐治五郎	4413174 愛知県岡崎市真伝町供養坊 2-41	0564-22-4640	毎月第4水曜日に政治・経済・文化・宗教・科学・国際などの分野の講座を招いて勉強している。
28 スリ・ヤールワ・スリランカ	代表: 原田和子	4540954 名古屋市中川区高田町江松 1352	052-303-7838	スリランカの青少年スポーツ・地域開発者を通して、スポーツ振興と地域開発支援をしている。
29 愛知アジア・アフリカ基金	代表役員: 山田隆光	4580801 名古屋市港区瑞穂町根古原 18	052-621-3522	アジア・アフリカの底辺に生きる人々との親しみと喜びの分かち合い。
30 創道学会中部青年生和会	議長: 横山剛之	4510801 名古屋市中区西郷通 4-11 創道学会中部文化会館内	052-521-7311	生命尊厳の仏法思想を基盤に、平和・文化・教育を柱とした国際交流、相互理解を進めて行く。
31 (財)大幸財団	理事長: 永澤清	4610043 名古屋市東区大幸南 1-1-22	052-721-1231	育英奨学金及び学業奨励金の交付、学術振興事業及び国際学術交流事業への助成。
32 中部日本スウェーデン協会	会長: 佐藤順子	4840801: 名古屋市千種区星が丘 2-39 カヤビル 3C	052-782-8185	懇談会、音楽、映画、講演、展示会などを開き、会報の発行、刊行物の紹介、瑞穂講座その他。
33 東海学園女子短期大学	学長: 長谷川通枝	4680014 名古屋市天白区中平 2-901	052-801-1201	生活・英文・国文の私立短期大学。長期英国留学(6ヶ月)短期(4週間)の海外研修を毎年行っている。
34 (財)東海銀行国際財団	理事長: 加藤隆一	4600003 名古屋市中区錦 3-21-24	052-211-0910	国際交流
35 東海日中貿易センター	会長: 横井明	4600008 名古屋市中区栄二丁目10-19名古屋商工会議所ビル6階	052-219-4820	中国との貿易取引、経済交流の促進、対中投資のアドバイス、コンサルタント、翻訳・通訳、中国企業信用調査、マーケットリサーチ。
36 (財)内外学生センター名古屋支部名古屋学生相談所	所長: 阪本洋	4550801 名古屋市港区小磯1-45	052-383-1196	主に大学生(外国人留学生を含む)を対象に、アルバイトや宿泊相談やボランティア活動を支援。
37 ナゴヤ・インドネシア文化協会	会長: 門地啓史	4630004 名古屋市守山区吉根桜ヶ根565-44	052-736-2116	理解講座、料理教室、トークパーティーなどを通じて、インドネシアとの友好親善を図る。
38 名古屋外国語大学	学長: 中西寛一郎	4700197 日進市岩崎町竹ノ山57	05617-5-1758	提携大学の開拓、交流推進、学生の海外留学、外国人留学生の受け入れ等に関する業務を行う。
39 名古屋学院大学	国際交流センター事務局長: 奈良章	4801214 愛知県瀬戸市上品野町 1350	0561-42-0350	大学院、学部(経済・商・外国語)、留学生別科(日本研究プログラム)。
40 名古屋勤労市民生活共同組合	代表: 藤千鶴子	4650052 名古屋市名東区猪高町大字上社井堀25-1	052-703-6022	ラオス指定基金と他のユニセフ基金カードを販売、留学生支援バナーを行いモンゴルに文房具を送る。
41 名古屋工業大学	神田裕子	4668555 名古屋市昭和区御器所町	052-735-5079	
42 (学)名古屋国際学園名古屋国際学校	学長: マーサ・ハート	4630002 名古屋市守山区中志段味南原 2686	052-736-2025	幼児から高等学校までの国際教育
43 なごや国際交流団体協議会(NIA)	会長: 飯島宗一	4500001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル8階	052-581-5930	名古屋地域を中心に国際交流活動を行う草の根の市民団体51の集まり、加入51団体は下表のとおり。
44 なごや女性ぼらんていあ協議会		4680077 大山上野字小市22-5	052-896-7866	ふれあい広場などで講座グループと活動。
45 名古屋スペイン協会	会長: 若松信重	4610005 名古屋市東区東桜 1-14-27 東海テレビ放送国際部内	052-954-1104	スペイン及びスペイン語圏の国々との交流、文化講演会、音楽会等の開催、会報の発行など。
46 名古屋大学公開講座友の会	副会長: 尾道和子	4600002 名古屋市中区丸の内 2-9-5-201	052-203-4562	留学生とともに英語日本語サークル、年2回のバザー、熱田神楽奉納見学、昼食会、旅行会、忘年会を実施。
47 名古屋電気学園		4640071 名古屋市千種区若水 3-2-12	052-721-0201	毎年、中国の東南大学と、教授・学生が相互訪問し、交友している。
48 名古屋ニカラグアに医療品を送る会	事務局担当: ステファニー・レナト	4620044 名古屋市北区元志賀町2-18-201	052-911-2568	
49 名古屋ユネスコ協会	理事長: 田川清	4610011 名古屋市東区白鷺 5-5 田川方	052-931-2177	ユネスコ憲章のもとに教育・科学・文化を通して世界の恒久平和を願う活動を行っている。
50 名古屋を明るくする会	会長: 飯島宗一	4600021 名古屋市中区平和 2-5-6	052-322-7584	国際留学生友の会など。
51 南山大学	ホームステイ担当: 筒井	4660824 名古屋市昭和区山奥町 18	052-833-6156	
52 (財)西枝奨学会	常務理事: 山本亮忠	4610018 名古屋市東区主税町 4-11	052-931-1924	愛知県内の大学院に進学する中国人私費留学生に奨学金を1年間提供。(5名限り)
53 日系交流協議会	理事長: 河合賢昭	4600003 名古屋市中区錦 3-7-13 アルカディアビル 5階	052-972-6701	日系人の受け入れのインフラ整備の推進と日系人の雇用管理を促進するための教育・情報提供。
54 日中友好協会愛知県連合会	会長: 加藤晴治	4640821 名古屋市千種区茶森通 4-18 エンビル 1階	052-763-1152	日本軍が中国に遺棄した毒ガスの現状を知り、正しい早期解決を求め、運動を広げる。
55 日本口唇口蓋裂協会	理事長: 阿部浩平	4640821 名古屋市千種区未盛通 2-11 愛知学院大学内	052-751-7181	ベトナム、ミャンマー、インドネシア等へ無料診療隊の派遣や医療物品の供与を行っている。
56 (社)日本青少年育成協会東海支部	東海支部長: 亀山謙一	4550037 名古屋市港区名港 1-6-1 カメヤマスクール内	052-661-2397	98年度は、アメリカ公立高校交換留学プログラム実施。
57 日本赤十字社愛知県支部	主事: 大西尊代	4610011 名古屋市東区白鷺 1-50	052-971-1591	世界各地で発生する紛争や災害で苦しんでいる人々への救援・救護活動。
58 日本日中関係史学会東海支部	会長: 西村昌夫	4640017 名古屋市東区東外堀町 3 三草ビル 306	052-951-0008	中国関係の講演、研究会の開催、機関誌発行。
59 日本バングラデシュ友好協会(JBCS)	会長: 山田静夫	4660841 名古屋市昭和区広路本町1-1-1502	052-852-3906	バングラデシュのダッカで貧しいがために病院に行けない子供たちの医療支援活動を行う。
60 (社)日本ミャンマー友好協会東海支部	常務理事: 岩内健二	4540932 名古屋市中川区中島新町3-710	052-363-2359	日本とミャンマー(旧ビルマ)との文化交流・国際親善友好のための非営利・非政治的の志士活動。
61 半田国際交流ボランティアクラブ	事務局長: 市野綾子	4750837 半田市有楽町 1-118 市野方	0569-21-6350	日本語指導、海外支援、通訳翻訳、ホームステイ受け入れ、日本文化紹介等国際交流支援活動。
62 バングラデシュの人々を支える会	代表: 横山紀子	4880043 尾張旭市北本地ヶ原町2-103	0561-54-5869	未亡人の自立に向けて、救済づくりと、その子らの教育、貧しい子供達へのミルクの無料配布等の支援を行う。
63 碧南市友好親善協会	事務局: 金田由香里	4478601 碧南市松本町28	0566-41-3311	碧南市と国内及び海外の都市間の理解と市民相互の友好親善を深めるための各種事業の計画・推進。
64 BPW愛知クラブ	会長: 谷瀬子	4640045 名古屋市千種区城山町 1-49	052-751-9577	職業を持つ女性の世界的団体IFBWPの支部。毎月、講演会、研究会、交流会を行い親睦、情報交換、村談などを通じ、女性の地位向上に努める。
65 BPW東海クラブ	国際委員長: 大橋万里子	4620065 名古屋市北区豊栄通 2-33	052-901-5034	同上の支部で、働く女性の向上を目指し学習会・交流会を持ち、国内も国際会議も盛り込む話し合いなどを行っている。
66 BPW名古屋クラブ	会長: 木下弓子	4610045 名古屋市東区砂田橋 2-1 D-506	自宅 052-723-3687/職場 052-203-5858	同上の支部で、1993年に世界大会を名古屋で開催した団体。月一回例会を持ち、不定期に国際会議を開く。
67 飛鷹の会	会長: 小淵洋喜/事務局長: 玉田澄子	5008147 岐阜県岐阜市三笠町 2-1-4 飛鷹の会事務局	058-246-2380	中国東北三省教育委員会と提携し、平成7年度から360名の高校生に奨学金を提供、現地で交流会。

なごや国際交流団体協議会(NIA)加盟団体

団体名	代表者	連絡先住所	連絡先電話番号	主な活動内容
1 アイセック・中部	理事長 岸田民樹	4660822・名古屋市中区山里町 137-212	052-835-5737	海外研修生交換事業やグローバルテーマ事業などをする経済・商学部の学生団体。
2 愛知県実践教育研究会	内藤六市	4550006 西尾市小島町大郷 1-4 西尾東高等学校内	0563-56-1911	
3 愛知留学生会(AFSA)	会長 ナタリー	4648601 名古屋市中区千種区不老町名古屋大学留学生センター205号室	052-789-2193/FAX 052-789-5100	県内大学留学生間の交流・親睦会など。
4 愛知留学生会後援会	会長 石田幸男	同上	同上	愛知留学生会を支援し、国際親善に寄与する。
5 愛知学院大学内国際交流同人会				
6 アジア文化交流センター	宇治谷祐輝	4600008 名古屋市中区栄 3-21-13 守綱寺内	052-241-7784	アンコール遺跡の修復保全活動やアジア文化の講演会アジア芸能の公演など。
7 (財)アジア保健研修財団(AHI)	理事長 川原啓義	4700111 日産市米野木町南山 987-30	05617-3-1950	アジア諸国の農山漁村やスラムでの保健、開発ワーカーの育成と、日本人へのアジア理解プログラムの実施。
8 ALOEの会	加賀晶子	464-0842	TEL 052-752-0719/FAX 052-752-0719	海外生活体験のある女性の会、留学生家庭との交流や日本語教室、帰国生のための学校案内等。
9 いけばなインターナショナル名古屋支部	支部長 ブリシラ・ヘル	4600008 名古屋市中区栄 5-2-38 ミツビル 6B	052-251-2962	生け花のデモンストレーション及び日本の伝統芸能を鑑賞しながら交流。
10 いけばな・コミュニケーション(I・O)		4520061 西春日井郡西春日町小坂塚1215	052-503-9003	毎土曜日の例会、花展参加、親睦会。
11 オイスカ産業開発協力団	所長 杉浦利金	4700328 豊田市勤八町勤八 27-56	0565-42-1101	開発途上国に対する産業、開発協力事業の推進を図る。
12 (社)CISV日本協会東海支部	支部長 井藤久仁	4610005 名古屋市中区東区 2-14-7	052-933-6327	青少年のキャンプ・ホームステイなどの共同生活を通じて、世界平和に役立つ人づくりを進める。
13 世界連邦建設同盟中京支部	会長 藤守真	4901112 海部郡菟目寺町上賀津台 64-4 奥田広隆方	052-442-5972	恒久的な世界平和を実現するため世界連邦の建設を目指す。
14 (社)大学婦人協会愛知支部	代表 河合薫子	4660025 名古屋市中区錦一丁目 10-27 カネヨビル 4階	052-841-9804	国際本部の年間テーマにそった講座・学習会や留学生との交流
15 第9条の会なごや	会長 藤守真	4860807 愛知県春日井市大手町 4-10-4	0568-56-0025	日本国憲法第9条の理念を支持し、国際平和実現のための手段として世界各国に拡げる運動。
16 地域文化を育てる会	代表 遠藤雄久	4540948 名古屋市中川区一色新町 2-401 三日月住宅 6-404 青木方	052-301-1072	民族音楽・民族舞踊公演、料理講習、外国のボランティアへの支援、民族文化紹介。
17 (社)地域問題研究所	理事長 榎塚行夫	4600003 名古屋市中区錦一丁目 10-27 カネヨビル 4階	052-232-0022	地域に根ざした情報収集、調査研究。
18 中部フィリピン友好協会(CPFA)	代表 滝田シゲ	4670027 名古屋市中区瑞穂区田辺通1-15 リバーサイドビュー1101	052-930-5295	フィリピンに関する講座、フィリピンフェスティバルの開催、交流会、フィリピンの子供への奨学金制度への寄付。
19 中部マレーシア日本友好協会	横田アツシ	4870005 愛知県春日井市押沢台 1-2-7	0568-92-1079	マレーシアの理解促進のための行事、情報提供、来日マレーシア人の支援等。
20 東海ブラジル会	代表 加藤邦康	4840014 名古屋市中区千種区御影町 1-55	052-723-2213	ブラジルに関する理解を深めるためのパーティーなど。
21 名古屋イングリッシュフォーラム	代表 佐々木賢治	4850811 愛知県小牧市光ヶ丘 6-37-1	0568-78-0635	毎週土曜日13.00から国際センター5階で、英語による時事問題の意見交換会・討論会などを行う他、外国人、海外からの帰国者などと交流。
22 ガイダンス文化協会(PKIN)	会長 加藤紀代四	4660835 名古屋市中区南分町 4-52 OJビル	052-841-3853	近隣のインドネシア人との交流・支援活動、インドネシアへの訪問など。
23 名古屋エスペラント会	代表 竹中治助	4600007 名古屋市中区新栄 1-6-20 OJビル	052-243-1459	国際語エスペラント語の普及を図る。講座や来日エスペラントとの交流など。
24 名古屋エスペラントセンター	代表 永瀬龍勝	4600017 名古屋市中区松原 3-7-3 フローラ松原ハウス 1303	052-332-1382	文学・文芸活動、専門分野の国際交流など。
25 名古屋卓球クラブ	幹事 宮崎三木男	4500001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル12階学研ホワイトハウス	052-581-3456	政治・経済・文化・教育・スポーツなどの様々なジャンルに携わる人々の交流を通じた地域への貢献。
26 名古屋国際法律協会(NILA)	代表理事 森島昭夫	4600002 名古屋市中区丸の内 1-4-29 愛知ビル3階内河法律事務所内	052-221-1150	国際化に伴い生じる法律問題に関する緊急会・講演会、外国人への法律援助、国際問題に関わる法律情報の収集、交換。
27 名古屋国際都市問題研究会(NIMRA)	会長 丸山茂樹	4600008 名古屋市中区栄 5-3-6 エルマノス竹平町4Cアレーキテック内	052-261-7528	国連地域開発センターの研修生や名古屋に在住の留学生、ビジネスマンを招き町づくりに関する勉強会などを開催。
28 名古屋私立幼稚園協会				
29 名古屋ステップ会(NSA)	会長 岩崎清七	4901100 愛知県海部郡菟目寺町乾出 107-1	052-443-8379	(財)日本英語検定協会公認の任意団体として英語の研修と国際ボランティア活動を通して国際感覚豊かな人材育成。
30 (社)名古屋青年会議所	国際交流室長 浜洋一	4600008 名古屋市中区栄 2-10-19 名古屋商工会議所	052-221-8590	国際経済・国際協力の分野では特に身近なアジアについて学習研究し実践に移している。
31 なごや国際親善友の会(NICO)	会長 田中秀治	4680049 名古屋市中区白区福池 1-86 藤井心也方	052-696-7983	(財)世界青少年交流協会の外国人青少年団の受入事業への協力。市の青少年海外派遣事業への協力など。
32 名古屋NGOセンター	理事長 ステファニー・レナト	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1-20-11 NPOプラザ3F北	TEL&FAX:052-588-3680	NGOのネットワークづくりを進め、NGO理解セミナーを開催し、第三世界の人々と交流して、第三世界の文化を紹介。
33 (社)名古屋民間保育園連盟	会長 長谷川正孝	4600026 名古屋市中区伊勢山 1-2-5 山信ビル 5G	052-332-0620	電話・インターネットによる育児相談、保育フェスタ、地域子育て広場・保育まつり(卒園を祝う会)の開催など。
34 (財)名古屋キリスト教育年會	理事長 西村潔/理事 岩瀬保彦	4600013 名古屋市中区上前津 2-5-29	052-331-6748	青少年の全人教育をめざし、ウェルネスキャンプ、専門学校、語学教育、国際協力等の諸活動を展開。
35 名古屋YWCA	理事長 榎田昭子	4600007 名古屋市中区新栄町 2-3	052-961-7707	日本語学校学生との交流、スクールベラント制度、バザー、パーティー、滞日外国人女性との交流など。
36 日本語教師協会(JTA)	会長 松下隆蔵	4660852 名古屋市中区若原町 4-12	052-761-6697	日本語教授、勉強会。
37 日本ハンガープロジェクト(THP)名古屋	高山悦嘉	4700357 豊田市保見ヶ丘 4-1 保見団地 24-1006 三宅伸治方	0565-48-4489	2000年までに地球上の飢餓を終わらせることを目的とする。世界36ヶ国で活動中。
38 (社)日本ミャンマー友好協会東海支部	常務理事 東海支部事務局長 岩内健二	4550842 名古屋市中区瑞穂区 1-10-2	052-381-2394	日本とミャンマーの文化交流会、留学生との交流、ミャンマーへの物品寄贈など。
39 日本ユース協会愛知連合会	会長 種子信夫/理事長 山田ことち	4610004 名古屋市中区東区 1-22-26	052-931-0241	旧ソ連15の共和国と友好協定を交わし、両国間の文化・経済の交流を通して平和活動をしている。
40 ネットワーク フロム ワン	米澤安衛	4860807 春日井市大手町 1255 アクシスと宏 501	0568-34-9197	主としてOKC(JICA中部研修センター)に訪れる海外技術研修生のホームステイプログラムの受け入れ。
41 バラ十字会日本支部AMORC・中部管区	日本本部理事 山田祥人	4660033 名古屋市中区山崎町 3-10-1	052-841-9871	宗教や政治とは無関係な立場から世界の文化や習慣を偏見なく理解し、友愛の和の世界規模での実現を目指す。
42 ヒップファミリークラブ(貴語交流研究所)	中部事務所所長 伊藤悦敏	4500001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル8階	052-581-6531	多言語の自然習得及び多国籍交流の実践を通して、言語と人間の科学的探究を進める。
43 ミネルバ名古屋	代表 千田輝子	4640850 名古屋市中区千種区今池 3-24-3	052-731-4112	世界とナゴヤの文化交流の仲立ち「ミネルバ名古屋ランチョン」の開催や、外国からの音楽・人形劇・ダンスの名古屋公演、愛知の文化の海外への紹介。
44 国際交流協会	会長 二宮拓巳	4600008 名古屋市中区栄 3-2-7 丸善ビルTOLCランゲージアカデミー内	052-262-6851	ホームステイを中心とした国際交流の推進、異文化間交流を目指す諸活動など。
45 (財)ラオ教育センター中部支部	会長 平野龍一	4600008 名古屋市中区栄 3-2-7 丸善ビル 9階	052-261-8303	青少年相互ホームステイの実施、高校生留学の実施、教育講演会・公開講座の実施。
46 ロス・ブロス	世話人 新内俊次	4540000 名古屋市中川区藤原通 3-48 (有)あたらし考房	052-355-1905	スペイン語学習会、スペイン語圏からの留学生・研修生との交流。
47 ファコ(FICO)	副代表 高田朝子	4838053 江南市前野町高島88	0587-56-2263	インドの中部ハイデラバード、ダントイ村へ設立した中学校への援助と交流を進める。
48 勤労青少年のシンボルマーク後援会	代表 青井恒助	4420026 愛知県豊川市東新町 57	0533-86-6743	極めて国際色が豊かな勤労青少年のシンボルマークを世界の人々に紹介。
49 愛知寺アジア・アフリカ基金	代表役員 山田隆光	4580801 名古屋市中区瑞穂区瑞穂町 16	052-621-3522	アジア・アフリカの底辺にいる人々との親しみと喜びの分かち合い。





## ◇民間ホテル事業者における国際研修ニーズ等の把握

### (1) ロイヤルパークイン

#### ① 現在の国際交流関連事業及びJICAとの関係について

- 平成13年度実績で約1,250室/年の利用あり。シングル利用で平均3～4泊の滞在日数。昨年度実績ではピークは10月であり、延べ約400室利用（最盛期には1日30～40室利用がある）。予約申し入れは中部国際センターと本部両方（本部窓口は多彩）からあり、ここ数年はJICAからの研修生受入は増加している。
- 1泊8,500円（食事なし）で提供。JICA値引きも考慮されているが、他の法人特約と比べて破格値引きでもなく、旅行代理店経由の契約のようなコミッション（手数料）も生じないため問題ない。
- ロビーラウンジ開放を実施（一般客対応は20時で終了するが、その後は自由に出入をさせている）。
- 数年前までは会議室も貸出していたが、担当者が交替し現在はなし。当時は2時間5万円程度（マイク・OHP等の備品はサービスで部屋代のみ）で、年間数回の利用があった。

#### ② 今後の国際交流関連事業の展開について

- 名古屋市内への外国人観光客数は減少傾向にあり、宿泊需要もマリオットアソシア/名古屋キャッスル/ヒルトン等といった海外ブランド施設に流れる傾向がある。
- JICA研修生以外の受入としては、AOTS関西研修所から旅行代理店を仲介した研修ツアー宿泊（10～20人グループ研修が年間100～150人程度：1泊）、KMAC（韓国からの研修）・JMA主催研修・UNCRD・JAISなどが年数回需要として発生する年が多い。「エルダーホステル」としての欧米人夫婦の数週間滞在需要もある。
- 研修相手国は中国人が急増（電気コンピュータ関連）しており、韓国人も需要上向き。逆に台湾は震災以降減少している。このため、ホテルでも（英/中/韓等の）多言語インフォメーションサービスを実施。

#### ③ JICA中部国際センターの施設代替可能性について

- JICA研修生は今後とも積極的に受け入れたい。宿泊需要全体が伸び悩むなかで重要な顧客と考えている。また、研修生の施設利用マナーも全く問題ない。
- 問題は予約の流れ（窓口）が見えず、また宿泊ニーズも事前に把握できないため、事前の対応や余裕を持った宿泊確保が出来ないこと（ただしこれまでは満室お断りをした事はない）。ホテル稼働率は、平均80%であるが、曜日変動があり、火～木はほぼ満室、月・金・土は約80%弱、日曜日が40～50%である。これは多くの名古屋市内宿泊施設の特徴でもある。
- JICAから要請があれば他のサービス対応も検討余地がある（例：飲食割引の付与、会議スペースの準備等）。

## (2) サイプレスガーデンホテル

### ① 現在の国際交流関連事業及びJICAとの関係について

- 平成13年度実績で約130室/年の利用あり。シングル利用で平均3~4泊の滞在日数。昨年度実績ではピーク時点(5月)で延べ90室利用。予約申し入れは中部国際センターから。
- JICA研修生の宿泊は2000年から実施。であり、ここ数年はJICAからの研修生受入は増加している。
- 1泊約8,000円(食事なし)で提供。JICA契約は他の法人特約と同水準(15%値下げ)であり、ホテル経営を圧迫しない水準である。
- 研修生は飲食やランドリーサービスといったルールチャージ以外はほとんど発生しない。また、フロントカウンターに要望が寄せられることもほとんどなく、その意味ではニーズがつかみきれない。表現は良くないが「扱いやすい」利用客といえる。また、会議室の利用ニーズはこれまでに寄せられたことはない。

### ② 今後の国際交流関連事業の展開について

- 一般企業(例えば日本ガイシ)の研修に伴う1~2週間の宿泊もある(年間30~40人程度であるが)。
- ホテルでは当面外国語として、英語での案内サービスを実施。JICAの場合、通訳1名がほとんどの場合研修生と一緒に宿泊されるため、ほとんど問題はないのではないか。

### ③ JICA中部国際センターの施設代替可能性について

- JICA研修生は今後とも積極的に受け入れたい。宿泊需要全体が伸び悩むなかで重要な顧客と考えている(特に週末を挟む連泊は大歓迎)。また、研修生の施設利用マネージャーも全く問題ない。
- 研修生の求めるサービス水準は年々向上していると思われる。2002年3~4月にかけて宿泊した研修生は、ツインのシングルユース希望がJICA(研修生)側から表明され、対応したこともある。
- JICAから要請があれば飲食サービス対応も検討余地があるが、価格次第であろう。
- もし中部国際センターを新設するならば、滞在型研修であるため、スポーツジムやビジネスセンター的な空間のニーズは高いのではないか。
- 宿泊稼働率は75%程度であるが、春季や秋季に、大規模な学会/イベント等が国際会議場やポートメッセ名古屋で実施される時期には、JICA宿泊ニーズにやむを得ず応えられない可能性がある。

## ◇国際交流のニーズ・ヒアリング内容

### (1) 国内連携促進課へのヒアリング結果

#### ① 今後の研修事業のキーワード

- 今後の研修事業のキーワードのひとつは、「地域」である。具体的には、自治体や地元NGOとの連携が考えられる。
- 「開発教育」も大きなキーワードである。例えば、小中高校生の授業に海外研修生との交流を組み込んだり、エッセイコンテストなどを実施している。

#### ② 地域からの提案型事業について

- 地元自治体からの提案による研修事業を増やしていきたい。年1回各センターの所管内の自治体を対象としてヒアリングを行い、各センターからの案を基に本部で1次案を作成、各自治体に振り分ける、というプロセスを経ている。
- 現在、受入人数は全国で77名、相手国への派遣は50名程度となっている。
- 全国のなかでは、東北と九州が多い。特に北九州市の関連物件が多い。
- この事業は自治体側の負担はほとんどなく、研修生の生活費等、ほとんどJICA負担である。
- 行政にとっても明確なメリットがないとなかなか難しい。例えばブータン国から、島根県三隅町へ紙すきの技術を学びに来ているが、最近では日本からブータンへ何人かが行って技術を伝承している。地域伝統の海外への情報発信という意味では、行政にとって大きなプラス材料である。
- 全国47都道府県の国際交流協会に、JICAから国際協力推進員を平成14年度中に配置する計画（現在41名）。青年海外協力隊のOB、OGがメインで、JICAのプランチとして活動を行っている。

#### ③ 今後の中部国際センターについて

- 地域の理解を得るという意味では「市民に関われたセンター」が望ましい一方で、研修員のセキュリティを守ることも必要である。
- 国際協力プラザ（東京都広尾）のようなものも効果的。市民が様々な国際交流関連情報にアクセスできることや、講義・セミナー等を研修生以外の市民でも聴講できるようにするなど。

### (2) 研修業務課へのヒアリング結果

#### ① 研修内容と各国際センターの位置づけ

- 研修内容は、大きくは「集団コース」と「国別特設コース」のふたつに分けられる。「集団コース」は日本側からの提案に基づくコースであり、海外への技術伝達を主として期間も平均3カ月と長めである。「国別特設コース」は、各国からのニーズに応じてコースを設定しており、期間も約1～2ヶ月と短めである。今後5ヶ年で、集団コースを減らし、国別コースを増加させる方向である。集団コースが減少するということは研修生の延べ滞在日数が減るということで、すなわち国際センターの入館率の低下につながる。
- 平成11年までは、各センターの分野別特性を定めていたが、近年は、むしろ各地域がもつ元々のリソースをいかに活用するか、という方向に移りつつある。中部であれば主特性として、中小企業・セラミックスなどがあつた。

#### ② 入館率の向上について

- センターから1時間半程度で通える範囲内であれば、センターに宿泊していることとしている。
- 宿泊室の需要は低下する要素が多いと感じられる。年間を通じた宿泊数の平準化は至上命題。
- コースの振り分けに際しては、基本的に各々の国際センターが実施の可能性を検討し、オフアース方式を採用している。
- 中部国際センターは設備面からいえば劣っているかもしれないが、周辺住民とのふれあいも多く、研修生の中では、「家庭に戻ってきたような気がする」と評判も良いと聞いた。
- プリーフィング・オリエンテーションについては、これまで東京・大阪で主に対応してきてお

- り、名古屋に国際空港ができるとはいえ、開催場所を分散させることはコスト増につながる。
- ・今後入館率を高めるといふ意味からは、留学生の支援も効果的である。宿泊室を使ってもらい、センターで日本語研修等を行う。3年前くらいから始めているが、累計で400名程度のJICA関係の留学生がいる。

③ 今後の中部国際センターのあり方について

- ・長期受入を促進するためにも、各宿泊室に自炊機能は必要。使い方によっては通常のシングルルームとしても使えるような施設は有効ではないか。
- ・食堂の必要性・運営方法等についても課題。食堂としてベイするミニマムスケールについても検討が必要である。
- ・体育館については需要があると思われる。例えば、地元市民との交流機会などの場合には、広いスペースが必要である。
- ・「宿泊機能をもたない国際センター」という可能性も考えられる。例えば金沢にある北陸支部は事務機能のみであるが、市内の会議室や宿泊室を適宜活用して、研修事業を行っているというケースもある。

(3) 管理課へのヒアリング結果

- ・独立行政法人への移行のタイミングとしては、平成16年4月1日を予定。
- ・今後需要拡大が見込まれる事業のひとつとして、シニア・ボランティアがある。予算上は年間400名を目標としているが、その派遣前訓練等を国内で行う必要があり、中部国際センターを活用する可能性についても是非検討して欲しい。どの程度の宿泊数を想定しているかについては、協力隊事務局に問い合わせることが望ましい。
- ・通常の青年海外協力隊については、既に二本松と駒ヶ根で研修を行っており、これらを中部センターへ振り分けることは困難。

(4) 管財課へのヒアリング結果

- ・名古屋市からは、笠島地区の万博時における整備方針・整備計画・まちづくり協定(案)などが提示されている。まちづくり協定については締結する予定だったが、紛糾したため、未締結。
- ・容積率は未定だが、平成16年度の用途地域見直しのタイミングで、指定するものと考えられる。市からは、従前で実現できる規模(約12,000㎡×200%=24,000㎡)が従後でも実現できる容積率(24,000㎡÷6,000㎡=約400%)くらいならば問題ない、との見解。
- ・地区計画についても構想中で、平成16年度の一斉見直しとあわせて都市計画決定される予定。
- ・施設整備費用については、以前は施設整備にあたって出資金という名目だったが、独立行政法人化を見据えて、近年は施設整備補助金という名目になった。

(5) 青年海外協力隊事務局へのヒアリング結果

① シニア海外ボランティアの現況について

- ・平成2年から始まり、今年で12年目の事業である。
- ・現在、国からは年間500人を派遣するだけの予算がついているが、今年は370人を派遣したのみで、残り130人部分の予算を使い切っていない。条件の不一致、健康診断等による不合格者も多い。
- ・将来的には年間1,000人の派遣を目指しており、青年海外協力隊が現在1,100人/人であるため、同等規模の事業となる見込みである。
- ・派遣前の研修場所としては、市谷の国総研、幡ヶ谷のTICを間借りしている。各センターの研修メニューが優先されるため、シニアボランティア側の研修スケジュールが影響を受ける。部屋が確保できない等の場合には、都内のホテルを借りて研修を行う場合もある。
- ・年間500名のうち夫婦同伴者が約2割のため、研修の受入人数としては約600名。うち約半数

が東京近郊の人々のため、残りの約 300 名の宿泊スペースを確保する必要がある。現在は、宿泊費・食費等を含む日当を各自に与え、ウィークリーマンションを借りるなどの方策をとってもらっている。

- 一回の研修は 120 名以内で、年間 4 回程度行う。120 名という数は、会場のキャバからいっても管理上の点からも限界の数。
- 研修期間は 1 回 5 週間で、最初の 2 週間はオリエンテーションで、次の 3 週間で語学学校に通う。また、オリエンテーションの一部として派遣国別のセミナーも行っている。
- 現況では、新規施設整備は非現実的。東京周辺の施設を活用すれば何とかやりくりは可能。しかし今後、年間 1,000 人規模になった場合には、何らかの措置が必要になる可能性がある。
- シニアボランティアの選考審査（1 次、2 次）は東京で行っている。

## ② 中部国際センターにおける展開可能性について

- 現在シニア海外ボランティアの研修は全て東京で行っているが、仮に中部で行った際の課題としては以下が考えられる。
- 語学学校は通常民間の学校を使う。東京であればいろいろな語学がカバーできるが、中部で行う場合には、講師を東京から呼ぶ必要が生じる。
- 例えば研修を東京・名古屋・大阪で行うということになると、講師が全て移動しなくてはならない。また現地ごとに講師や研修のシステムを構築しようとしたら、各地区で年間数回の研修を行うことが必要。
- シニアボランティアの研修をまとめて名古屋で行う、という可能性はある。ただしその際には、中部国際センターの研修の合間を利用するような形式では困難。専用のセンター施設や体制等が必要ではないか。
- 中部地方における希望者を中部で研修するという可能性はあるが、恐らく人数が少ない。活動人数の実績としては、過去 10 年で 41 人。近年活動人数が増えているとはいえ、せいぜい年間でも 15~20 人くらいであろう。

## 地方自治体における国際交流ニーズ等の把握

### (1) 愛知県のニーズ及び意向等

#### ① 現在の国際交流関連事業及びJICAとの関係について

- JICAとの関係は、個別部局（県所管の試験研究機関等）単位での研修受入、共催イベント実施、青年海外協力隊の募集業務（広報PR等）への協力、青年招聘事業の受託がある。
- 愛知県としての事業目的は、「目に見える」国際協力推進、県民の国際協力意識の高揚にあり、単なる技術研修ではなく、愛知県を理解してもらうためのプラスαの研修プログラムとして、県内の産業・文化の視察観光プログラムを準備している。
- 研修期間中の宿泊は、愛知県留学生会館等を活用している。JICA中部国際センター利用料金は、地方自治体の補助金水準からみればやや利用単価が高く使い難い面がある。
- 他に「国際協力週間」の事業として青年海外協力隊OBによる人材研修をJICAの協力のもとで実施しており、JICAの有する独自のノウハウは非常に役立っている。

#### ② 今後の国際交流関連事業の展開について

- 国際協力を事業の柱とするJICA側の事業範囲拡大がない限り現状以上のタイアップは考え難い。「技術協力」以外の人材協力面でも協力の可能性はあり得ると考える。
- 愛知県はブラジル/ペルー/アルゼンチンなど在外国人や日系人が多い土地柄であり、国際協力のシーズは大きい。産業集積等を生かした研修プログラムを中部（愛知）のセールスとする必要があり、その際には「国際貢献」に対する企業の視点をうまく取り込む仕掛けづくりが重要と考えられる。
- 市町村レベルは草の根国際交流ニーズがあり、その要望に応えるパートナーシップが県と協会間にある。協会は半官半民的な国際交流促進の人材育成、市町村やNPO/NGOとのネットワークがあり、市町村を介した国際交流事業を推進するに適している。
- これまで海外で活躍してきた人材を結集する仕組みが必要である。
- NPO/NGOの活動支援は行政課題としても重要と認識している。

#### ③ JICA中部国際センターの施設代替可能性について

- 国際研修/貢献/協力に関する情報拠点整備（専門性を固める方向性）を図り、県民のボランティアニーズや企業の国際研修等に間連した情報が確実に得られる場所として位置づけることは出来ないか。
- 国際協力の市民の動機は、TVで見た/近所に外国人が住み始めた、など案外単純であり、PRもシンプルな発想で行う必要がある。
- PR施設を整備すれば簡単に集客できるわけではなく、人を呼ぶ仕掛けが必要。また誰を対象としたPR施設にするかも検討が必要。
- NPOやNGOの「活動の場所がない」という声は多く、緩やかなルールでの場所の提供はニーズとして大きいであろう。
- NPO等に対するレンタルオフィススペース（一月単位など経常的な一坪オフィスのレンタル）提供は歓迎されるであろう。これに事務機器の実費利用などもサービス付加すればベター。

#### ④ 愛知県国際交流協会施設（あいち国際プラザ）について

- プラザの目的は国際交流PRと市民/NPOの育成支援であるが、日本語研修プログラムを設定してからは県内在住外国人の訪問も多い。
- 市民やNPOに対しては、10時～18時（土曜日は20時30分）まで、スペースを無償で貸している。

## (2) 岐阜県のニーズ及び意向等

### ① 現在の国際交流関連事業及びJICAとの関係について

- 岐阜県では、国際化戦略として「海外直結戦略」を展開中。国際協力分野についても、「お互いの長所を利用し合い、短所を補い合う」ために海外と直結しようとする海外直結戦略の一環。
- 岐阜県が行う国際協力には人的／税制的な制約があるため、ODAの活用は重要な要素である。
- 国内研修における実績としては、県費留学生や海外技術研修員の受入、青年招聘事業等があり、JICA研修員等の受入実績（平成13年度）としては、庁内（林業課・青少年課など）や研究機関（セラミックス技術研究所・ソフトピアジャパンなど）が窓口となっている。
- 国際交流センター事業としては、「情報サービス事業」「広報出版事業」「草の根交流事業」「特別イベント事業」「県からの受託事業」が取り組み内容。特別イベント（講演会など）を共催したり、講師を紹介していただいたりしている。また国際協力推進員とともに、サーモンキャンペーンの一環としての学校訪問を行っている。

### ② 今後の国際交流関連事業の展開について

- 各種ボランティア派遣事業、地域提案型専門家派遣、研修員受入事業などにニーズが見出せると考えられる。
- 在住外国人がますます増加するなか、相互理解・国際理解等を通じて在住外国人との共生を目指していく必要がある。
- 総合学習の一環としての国際理解協力において、JICAが従来より行っている開発教育も参考にしながら、学校訪問等を積極的にすすめたい。
- 中部国際センター自体が何をしている機関かを県民にわかりやすく啓発し、訪問もできるような機関にする必要があるのではないかと。特に、今後の我が国の国際協力を担う子供たちにも存在を周知することは、とても重要なことと思う。
- 国民に周知されるだけでなく、自治体にも積極的に、自治体自らが行う研修事業にも活用できるような仕組みを考え、働きかけることが、現在をとりまくODA用途の透明性につながっていくような気がする。

### ③ JICA中部国際センターの施設代替可能性について

- 中部国際センターで行う研修事業を自治体自身が行う研修の一部とさせていただけるようなことが可能であればお願いしたい。
- 県民に何をやっている機関であるのかを周知し、県民が常々行き来できるような機関であることが望ましい。
- 国際協力事業の推進にあたり、人的ネットワークの活用などソフト面での支援を今後ともお願いしたいと考える。

### (3) 三重県のニーズ及び意向等

#### ① 現在の国際交流関連事業及びJICAとの関係について

- ・カウンターパートの受入、開発教育セミナー、JICA業務の推進、青年海外協力隊の表敬訪問窓口等を行なっているが、JICAとの本質的なつながりはない。
- ・JICA推進員の派遣駐在をさらに機能的に活用し（県下の国際交流施設と共同するなど）、積極的な活動を期待する。
- ・青年海外協力隊はJICA事業の中で最も一般市民に身近な国際交流への入口であるため、帰国隊員の講演等の実施は市民PRにも有効である。
- ・三重県の国際交流施策の目標は「市民一人一人の発意による自発的な活動」であり、現状ではNPO・NGO等の市民活動の支援を行なっている。市民主体の国際交流で県が果たす役割は相手国政府との窓口や、コーディネーターである。
- ・三重県では昨年バラオとの有効提携の調印式を一般にも開放したり、現地訪問を民間主体の実行委員会組織に任せる（県の費用負担はゼロ）等の実績がある。

#### ② 今後の国際交流関連事業の展開について

- ・旧来の交流・協力のみではなく、今後は県づくり・まちづくりのパートナーとして在住外国人への研修が必要と考える。また、県民・市民が自発的に国際交流を行なう基盤づくりについても展開を図るべきと考える。
- ・国際協力という分野は日本が国際貢献責任として引き続き果たしていくべき課題であるが、そのためにはODA予算の流れや「顔の見える」国際協力のPRを行なうべきと考える。
- ・今後の国際交流の流れは役所の仕切りから民間発意へとシフトが進んでいくため、地域交流の支援（協力隊や推進員の活用）が図られるべきでないかと思われる。
- ・三重県は外面的な国際交流（外国での活動）と内面的な国際交流（国内での活動、市民の国際化）の課題があるとし、後者の活動が重要と考えている。JICAはODA予算使途の課題があると思うが、現状の枠組みの中での対応でなくNPO等と同じテーブルで議論の場を持つ必要があると考える。

#### ③ JICA中部国際センターの施設代替可能性について

- ・名古屋は宿泊施設や会議場が充実しているため、JICA施設では必要機能だけを整備し、既存施設を活用する方策も検討されるべきと考える。
- ・県としてJICAへの要望はないが、一般的な要望は効率的に事業を実施することと、草の根レベルの国際交流団体へのPRが重要と考える。
- ・PRスペースや情報収集・発信機能は必要。交通の便がよい場所で、人が集まりやすい場所に設置する必要がある。ただし、PRスペースをいかに運営するかは極めて重要（常に情報が発信し交流する状況の創出）。
- ・三重県ではNPO・NGO支援の一環として、NPOサポートセンターを運営している。会議室や打合せスペース（無償）とOA機器（実費）を備え、朝9時から夜10時まで開放している（年末年始以外はいつでも利用可能）。このようなスペースのニーズは高い。
- ・三重県の国際交流関連施設をJICAが活用を図る際には協力が可能である。



#### (4) 静岡県のニーズ及び意向等

##### ① 現在の国際交流関連事業及びJICAとの関係について

- 現時点では、青年海外協力隊の募集以外にJICAとの直接的つながりはない。数年前まではJICA北関東支部からの研修生も年間7～8名程度受入を実施していた。
- 海外からの研修生として、中国からは7名（浙江省との姉妹都市関係を活用した毎年ほぼ同人数の受入）、南米からはブラジル、ペルー、アルゼンチン等から各1名受入（日系人で組織する移住者連合コミュニティから推薦された日系人が対象）。7月～2月の8ヶ月が研修期間。
- ペルーからの県費留学生の受入もあり、今年度研修生は現在静岡大に在学中である。また自治省ベースの予算に基づく（財）自治体国際化協会からの研修員受入もある。
- 研修事業の主体は県であり、研修先手配など基本的なコーディネートを実施した後、プログラム企画運営や研修生対応を協会が委託作業として実施する。
- 研修は最初の1ヶ月間日本語研修を実施し、その後各企業で技術研修を受ける。研修先は基本的に研修生の希望を重視して調整。中国からの研修生は工業技術センターなど県関係機関、南米からの研修生は東洋医術（整体）・デパート・建築関係が平成13年度実績。
- 県下のバイクや楽器産業（西部）、観光産業や情報系企業（東部）集積を生かした視察コースも、研修コースに組み込むことが多い。
- 受入先企業からは、非常に社内の刺激にもなり良かったという話を聞く。そして継続的に快く協力いただけるケースが多い。
- 研修期間中の宿泊施設は、借上げワンルームマンションを斡旋。立地条件（研修先近傍）・広さ（1Kが多い）・月5万円程度が目処である。

##### ② 今後の国際交流関連事業の展開について

- 国際交流は人と人との結びつきであり、また、出来るところから出来る範囲で実施していくことが重要である。予算との関係もあるが、基本方針として現在程度の規模の事業は継続していきたい。
- 今年度は常駐しているJICA国際協力推進員のネットワークを活用し、市町村の国際交流協会との意見交換会を予定している。また、県下高校生対象の夏季セミナーに、JICA研修生も（休日プログラムの一環として）参加できるよう調整中である。

##### ③ JICA中部国際センターの施設代替可能性について

- 立地的に離れていることもあり、施設的な面で特に要望する事項はない。また、静岡県としても、国際研修を念頭においた施設整備の予定はなく、個別対応で充分と考えている。
- NGOやNPOより、土日使える会議室を貸して欲しいという要望がよくある。コピーなどOA機器等がそろっているスペースを要望している。
- 国際協力関係の総合学習の一環として、各国の民芸品の貸し出し希望が小中学校よりよくある。JICA中部国際センターでも多くの研修受入先から提供された物品等をある程度所有しているため、これらを利用できないか。他県の国際交流機関のなかには、貸し出し物品リストを整備している団体もあると聞く。

(5) 名古屋市のニーズ及び意向等

① 現在の国際交流関連事業及びJICAとの関係について

- JICAとの関係は、事業部局（環境局・住宅都市局・上下水道局・交通局・消防局）の多岐に渡り、各局がJICA要請に従って研修生受入を実施。一部JICA東京国際研修センターからの要請もあるが、大半は中部国際センターからの要請。
- JICA研修生の受入が最も多いのは住宅都市局（区画整理事業関係の研修など）であり、ほとんどの受入業務のコーディネートは名古屋都市センターとなっている。研修生受入は各局対応。窓口は各局の企画経理課である。
- 名古屋都市センターでは毎年、海外研修生受入れて、まちづくり、特に土地区画整理事業の技術移転事業を実施しており、大変高い評価を得ている。
- JICA中部国際センターとは、名古屋都市センターが直接実施する研修事業のほかに、UNCRDや名古屋市が実施する研修の事務協力を実施。コーディネート業務を一括してJICAから受託し、実際の研修プログラムを外部団体（公的主体や民間コンサルなど）が運営している。

② 今後の国際交流関連事業の展開について

- JICA中部国際センターについては、研修生受入れ企業の協力体制が確立、研修先や視察に移動しやすい地理的条件といった利点を備えている。また、バランスある都市構造と巨大都心の弊害のない都市スケールを有する名古屋圏を舞台とした研修（実際の都市を見せることで大きな示唆を与えられる）、（戦災復興）区画整理の先進地域としての特色を活かした研修等でアドバンテージを発揮することが考えられる。
- 今後とも、日本の都市開発技術移転は積極的に推進してほしい。「都市開発における区画整理実務コース」は5年間・平成14年度をもって終了するが、5年間（1サイクル）の延長設置を要望している。
- 従来の開発途上国人材育成事業に加え、研修生が日本の社会・文化・ライフスタイルなどを総合的に理解できるような活動、また逆に、JICA活動に対する市民理解を促進するため、市民等との盛んな交流機会を企画運営することが考えられる。

③ JICA中部国際センターの施設代替可能性について

- 庁内で長期間に渡り会議室を占有しつづけることは困難であり、JICA研修施設の活用がこれまである程度は行われているし、今後も利用したい。
- 名古屋都市センターの会議室は、研修のために年間約60日（1日あたり複数室）占有されている。会議室は市民や民間にも有料解放されており、繁忙期には研修用に長期間占有することが困難な場合もあることから、JICA中部国際センターが十分な会議スペースを確保した場合は、何割かはJICA施設利用にシフトさせることになる。
- JICA中部国際センターでは、市民交流のための多目的ホール（スポーツイベント等も開催可能なもの）、相談・案内窓口（案内係の常駐）など、日常的に交流できる開放型施設を目指すべき。
- 地域社会との交流が研修生の印象に強く残ることから、意識的に市民交流の仕組みを考えることが重要であり、市民団体等とも協働しながら、活動内容や運営ソフトを検討することが必要。
- 施設としては、時間を問わずeメールが利用・確認できる設備が必要である。

## 国際交流機関における国際交流ニーズ等の把握

### (1) 名古屋大学のニーズ及び意向等

#### ① 現在の国際交流関連事業及びJICAとの関係について

- JICAとの関係は、専門家の海外派遣と、研修生の受入の2点。1ヶ月間の集団研修コースでの受入が毎年約30名程度、その他にスポット的な短期の研修生受入が10名程度ある。主な受入先は教育学部・法学部・農学国際教育協力研究センター。季節変動はほとんどない。
- 集団研修コース研修生は、大半が政府高官クラス。研修生は全員JICA中部国際センターで宿泊しており、生活支援一般は基本的にJICAにお任せしている。
- 外国人研究者は平成12年度で968人（家族含む）受入。このうち約3割が学内の宿泊施設、約3割がホテル、約2割がアパート斡旋で対応。JICA研修生以外の研究者でJICA中部国際センター宿泊者はゼロ。

#### ② 今後の国際交流関連事業の展開について

- 名古屋大学での留学生受入人数は、全国3位（国公立大学では2位）。今後とも各学部等での国際交流は促進していく意向である。JICAの研修生もこれまで程度の規模は継続的に受け入れていきたい。

#### ③ JICA中部国際センターの施設代替可能性について

- 宿泊施設の手当てにはいつも苦慮している。JICA中部国際センターでそれなりの宿泊機能を確保するならば、できれば全員の宿泊をお願いしたいと考えている。
- 学内宿泊施設はそもそも外国人研究者専用施設ではなく、また滞在期限が1ヶ月である（つい先年度までは1週間）ため、長期滞在者は1ヶ月単位で学内施設を渡り歩かざるを得なかった。またアパート借上げでもまれにクレームがある。

## (2) UNCRDのニーズ及び意向等

### ① 現在の国際交流関連事業及びJICAとの関係について

- 現在もJICAと協同で講演会・討論会等を主催しているが、今後も継続して、市民へのアピールに務めていきたい。
- UNCRD独自で行う研修は、5月半ばから6週間の国際研修コースと、11月に1カ月の専門分野別研修コースとがある。どちらも25名ずつくらい。JICAとの共同研修プログラム2件と時期的に重複しないよう設定している(ベトナム研修コース2~3月・チリ研修コース9~10月)。中部国際センターを利用する場合、そのピークが重ならないかが課題であるが、受入先企業の事情など外的要因もあり、現実にはピーク平準化は難しい。
- UNCRDの独自のシステムとして、UNCRDボランティアがある。現在100名程度が登録しており、研修生をお茶会やフラワーアレンジメント(お花)、空港でのミーティングサービス等に招待している。
- UNCRDの考えるJICAとの共同のメリットは、①ファイナンシャルサポートの充実、②研修先探し等においてJICAのネットワーク活用が効率的、③研修の実質的な運営に集中できる、④シンポジウム等のPRノウハウが充実、等がある。中部国際センターで宿泊させれば、研修時間外の雑務に忙殺される心配がないし、JICAは余暇プログラムやホームステイプログラムなどでも非常に充実している。

### ② 今後の国際交流関連事業の展開について

- 「中部から世界の途上国への情報発信」という役割をより強化すべきではないか。UNCRDは、日本国内の都市のなかで、製造業をベースとして農業・工業・都市がほどよく発展した適正な都市として名古屋に置かれた、という経緯がある。途上国に中京圏をお手本にしてもらおう、というのがその狙いであり、その意味ではJICA中部国際センターと目的は同じである。矢作川流域の河川改修システムなど、地域に根ざした都市計画や環境整備に関する研修をもっと増やしていくべきであろう。
- 国際研修に関するPR機能の強化が重要。日本人に国際研修事業の重要性を十分に認識していただくよう、活動内容や実際の交流の場づくりが望ましい。
- 従来は、途上国の国家公務員からの受入をベースに考えてきたが、今後は地方公務員やNGO組織も含めて、地元への対応をベースにする考え方にシフトしてきている。
- JICAは、途上国からの要望に応えるという形が多いため、国の省庁レベルを対象にすることが多いが、UNCRDは例えば特定の市町村を対象にした研修を行うことができる。その意味では、総括的な研修を行うJICAと、集中的な研修を行うUNCRDとでうまく役割分担ができればと考えている。ただし、研修テーマ設定などソフト的な運用については、組織の違いによる仕分けはほとんど存在せず、アイデア勝負的な面が大きい。

### ③ JICA中部国際センターの施設代替可能性について

- 現在、UNCRDには事務室と会議室のみで、宿泊機能はない。研修生は年間50名程度だが、宿泊の際には、ホテル(キャッスルプラザ、ロイヤルパークイン等)を使っている。ホテルを借りたときの課題は、研修生相互の交流スペースがないこと。雑談をしたり、夜遅くまでパソコンを使えるスペースもないため、例えばそのためにスイートルームを借りるなどの方策も検討している。
- 中部国際センターの宿泊施設のレベルが向上すれば、是非利用したい。以前は中部国際センターを利用してしたが、研修生から苦情が出たこともあり、今は使っていない。AOTSの研修施設はレベルとしては問題なかったが、都心部から遠いため断念した。
- 研修生からの苦情は、「バス・トイレが共同であり、プライバシーが守れない」が大半である。
- もしUNCRDの機能をもってもらおうとしたら、50名が入れるような会議室、パソコンルームなどが必要。
- UNCRDがJICAに会議室を貸すことは恐らく難しい(セキュリティ上の問題)。

### (3) AOTSのニーズ及び意向等

#### ① AOTS施設について

- ・平成8年度に長久手町から現施設に移転。
- ・長久手の旧施設は80室で一部屋が狭く、バス・トイレも共同で、役職員クラスの研修員の利用に耐えられないという問題があった。現施設は、18㎡のシングルルーム190室とツイン5室、セミナールーム、バスケットコート一面分の体育館、防音措置付きのパーティールーム、和室、食堂などを確保している。体育館やパーティールームは旧施設時代からニーズがあった。セミナールームはAVプロジェクタ/パソコン対応であり、また壁への資料掲示等が出来るよう配慮。
- ・今年度から3食込みの宿泊料金設定に変更。宿泊料金は6,000円+食費2,700円の8,700円。
- ・研修員の国内滞在期間は平均3ヶ月で、うちAOTS滞在は平均1ヶ月（研修先が近い場合は引き続きAOTSに滞在し、研修先に通勤するケースもある）。
- ・職員は18名。食堂・清掃/メンテナンス・受付業務等は外部委託。
- ・PFIの可能性については、当時は一般化したスキームではなかったため、特に検討はしていない。他施設との合築可能性についても、AOTSでは前例がないために特に検討していない。

#### ② 現在の国際交流関連事業及びJICAとの関係について

- ・AOTSとJICAとは、所管省庁が異なるため共同事業実績はなく、将来的にも考え難い。
- ・AOTS研修スキームはJICAと異なり、国費補助と民間事業者負担を1:1で運営。民間事業者が研修回数及び研修機関・規模等を設定してAOTS本部に委託し、AOTSは外部審査機関による審査（ODA主旨に合致しているか、人選は適切か等）も含めてコーディネートする。
- ・AOTS本部が4つの研修センター（東京・横浜・関西・中部）に研修員を振り分け、各センターで言語や文化等に関する導入基礎教育を実施。
- ・平成13年度実績で約5,000名が研修に参加（うち中部は800~1,000人）。施設の年平均稼働率は約60%（収容可能人数200名）。年に数日は施設容量を超える研修ニーズがみられる。研修は年度前半に集中する傾向があり、冬季は利用が減少。
- ・顧客は日本企業の海外展開先として最も多いアジア諸国が中心で、産業分野別では電気・電子・製造（自動車）が多い。

#### ③ 今後の国際交流関連事業の展開について

- ・国内事業予算は縮小傾向にあり、研修セールス拡大を目標とするものの、今後は海外研修型の需要が増加すると考えられる。
- ・オフピーク対策が重要である。AOTSでは現在、自主研修プログラム（20人コース、2~4週間、1,000人以上利用）を実施している。AOTSがコーディネートし、講師は民間やコンサルタントに委託。

#### ④ JICA中部国際センターの施設代替可能性について

- ・現在、JICAも含めた政府系研修生の宿泊も視野に入れて宿泊セールスを展開している。具体的には旅館協の認可申請/折衝中。民業との関係や、目的外宿泊の取扱い（旅館の位置づけとすると、希望者を理由なく断ることは原則禁止）、その他事項を検討中。

#### (4) OVTAのニーズ及び意向等

##### ① OVTA事業及び施設について

- ・海外職業訓練協会は、1982年に労働大臣の許可で設立された財団法人であり、「国際化人材の育成（民間企業の従業員の海外派遣援助、セミナーの実施）」「外国人研修の受託（JICA、自治体、民間からの検収の受入）」「総合研修施設の提供（研修・宿泊施設、ホール等の提供）」などを行っている。
- ・上記の各事業は主に本部（千葉市・幕張新都心）で行っており、名古屋など相談所では民間企業の相談の窓口業務を行っている。
- ・本部のある施設は、総合研修施設として、「①ホール（大ホール(定員 980 人)、レセプションホール2、講堂1)」「②研修室(59 室)」「③宿泊室（シングル 356、ツイン 32)」「④食堂(ダイニングホール、レストラン、ティールーム)」「⑤アメニティ施設（PCコーナー、図書館、ランドリー、売店、コピーサービス、テニスコート、トレーニング室）」を有している。
- ・施設は雇用・能力開発機構の所有であり、OVTAは管理運営を受託している。
- ・宿泊部門及び食堂の運営は民間に委託している。
- ・受託している外国人研修では、3ヶ月程度この施設に滞在するものもあるが、部屋の大きさは一般のビジネスホテル並みでシャワーもあるため、部屋に関する苦情はあまりない。苦情で一番多いのは自炊施設がないことである。
- ・食事は受け入れる外国人に合わせて宗教食を提供しているが、日本人が作っているため、長期の滞在の場合は味に対する苦情もたまに出てくる。
- ・イスラム教の研修生のために礼拝用のスペースも設置している。
- ・外国人研修の受入れは厳しい状況にあるが、首都圏であり、かつ幕張新都心に立地するという地理条件もあって、民間企業の研修による利用は比較的安定している。
- ・民間企業による利用は、主に新入社員研修と全国から社員を集めた研修であるが、本社が東京にあたり、この幕張新都心にある関係から使われているようである。
- ・特に新入社員研修は、各企業で大体4月から5月にかけて行われ、外国人研修の受入れが比較的少ない時期にあたるため、施設利用率の平準化という面ではメリットがあると思われる。
- ・ちなみに宿泊でみると、昨年度は延べ94,312人・日の利用はあったが、うち外国人は19,062人・日、日本人75,250人・日であり、日本人の研修で利用され、収益が確保されている構造である。

##### ② 現在の国際交流関連事業及びJICAとの関係について

- ・OVTAで受託している外国人研修は、平成13年度の実績で15件、256名であり、JICA（主に八王子国際研修センター）からの委託としては、平成13年度は6件62名の研修を受託した。
- ・八王子国際研修センターからは毎年受託しているが、産学を中心としたマネジメント関係の研修である。
- ・実施の流れは、研修生の決定及び日本への入国までがJICAが基本的に対応し、日本での研修全般はOVTAでコーディネーションして実施しているのが一般的である。
- ・中部国際センターからの委託は、地域も異なることからこれまで実績はない。OVTAとしては、他の国際センターからも要請があれば、研修の受託は可能である。
- ・施設は、民間企業の研修にも利用されているが、外国人研修生と日本人との間でトラブルが生じたことは、幸いに今までない。

##### ③ 今後の国際交流関連事業の展開について

- ・外国人研修の受入れが減少傾向にあることもあり、最近是国内の企業が海外進出する際の支援に力を入れている。
- ・具体的には、民間企業の従業員の海外派遣援助として、外国で現地の従業員を指導するために必要な能力開発に要する訓練経費の援助、及び派遣者の渡航前の合宿研修を実施している。

- 合宿研修は本施設で実施しており、2週間を語学研修、1週間を技術指導研修、1週間を健康管理や渡航先の生活慣習等の研修で、計4週間のプログラムとなっている。
  - 派遣先は、中国、タイ、インドネシアがほとんどで、研修生はこれまではメーカーの技術者が多かったが最近、ホワイトカラーも増えてきている。
- ④ JICA中部国際センターの施設代替可能性について
- 中部国際センターからも研修生の受入れ委託があれば、OVTAとしては積極的に対応していきたい。
  - 宿泊や研修に関しては、企業の一般的な利用も増やしていきたいが、周辺には民間のホテルがあることもあり、民業圧迫との批判を受けるため、積極的な営業は行っていない。

## (5) ICETTのニーズ及び意向等

### ① ICETT施設について

- 三重県、四日市市及び民間企業の出資による財団施設であり、基本財産 44 億円。当初県施設として計画し、通産省認可を受け国際施設として設立。金利低下が著しいなか、施設の利用促進（特に宿泊稼働率の向上）が急務と考えている。
- 石油化学コンビナートのまち四日市市が有する公害克服ノウハウを途上国に伝えることが目的。
- 職員は 33 人であり、プロパー及び自治体や企業からの出向者で構成。フロント業務・食堂・清掃メンテナンス業務などは外部委託。
- 宿泊施設の年間稼働率は 25～30%であり、平成 13 年度実績では 2 月が最も多く（40%）、年度の変わり目にあたる 3～5 月がオフピーク。
- 宿泊料金は 6,200 円で、JICA 研修生は 2 食提供の義務付けのため食事代が上乘せとなる。
- 稼働率向上に向けた自主事業としては、三重大学セミナーへの宿泊先提供、夏季の四日市市「こども環境塾」運営などの取り組みを実施または計画している。

### ② 現在の国際交流関連事業及び JICA との関係について

- 四日市ぜんそくを公民協働によって克服してきた歴史が当地にはあり、体験者の重みある発言で「産業公害」への取り組み伝承ができる点が強みと考えている。
- 中部国際センターからの研修生によると、シャワー共同と食事面でのクレームが聞かれる。ICETT については特にクレームはないが、長期滞在ほど市街地までのアクセスに対するクレームが増え、シャトルバスを休日に運行させる等で研修の息抜き機会を確保している。
- JICA の研修プログラムは研修生からも高い評価を得ている。

### ③ 今後の国際交流関連事業の展開について

- 国内受入研修のコース構成人員が減少する傾向にあり、研修効果を高めるためにも、ある程度の人数を確保すべきと考えられる。
- 人づくりを考えれば、何らかのフォローアップ研修があっても良い。
- 四日市は企業活動関係で他都市圏から移住し、そのまま残る人が多く、ICETT の専門家登録者にも多くのシニア技術者が含まれている。彼らの活用も重要と考えている。

### ④ JICA 中部国際センターの施設代替可能性について

- ICETT 利用促進が課題であり、JICA 研修に対する施設利用要望や共同研修プログラム運営などに対しては、積極的に応える所存である。
- 中部国際センターとして、何にフォーカスを当てた研修を目玉とするかが重要である。「ものづくり」「環境」は中部で、といった考えもあろう。環境問題に対する意識は今後も高まると考えられ、環境研修を必須的に位置づけることも考えられる。
- 中部国際センターが都心部に立地し、urban を見せる研修を担うならば、ICETT は対照的に rural を見せる場と位置づけ、語学研修など研修地を選ばない研修コースを展開することは考えられないか。



(6) 名古屋NGOセンターのニーズ及び意向等

- ① 現在の国際交流関連事業及びJICAとの関係について
  - ・名古屋NGOセンターには、現在40のNGOが加盟している。
  - ・他施設の利用という点では、名古屋国際センターと愛知県国際交流協会（あいち国際プラザ）から、大ホールや会議室、コピー機等を無償で貸してもらっている。
  - ・現在JICAとは、国際協力市民講座等を協同開催している。
  - ・現在の中部国際センターは立地があまりよくない。NGOセンターとしては、とりすましたような施設はあまりよくない。多少は汚くても、駅から近い、繁華街に近い、飲食店が近くにあるなど、人の集まりやすい立地・施設構成が望ましい。
- ② 今後の国際交流関連事業の展開について
  - ・JICAは途上国の自治体レベルとの交流がメインであるため、民間のNGOと付き合いノウハウを得るといふ発想がないのではないかと。市民レベルの交流をいかに行うかを真剣に考えるべきである。
- ③ JICA中部国際センターの施設代替可能性について
  - ・「食」を通じての国際交流は効果的で重要になると思われる。現在、国際センターの中に調理室があるが、中部国際センターの中にもあるとよいのでは。
  - ・外国人向けの診療所は効果的である。
  - ・大阪のJICA国際センターは、NGOの会議をしたり宿泊にも使われているという。名古屋では10人程度の会議が頻繁にあるため、その際JICAの会議室を利用する可能性もある。また、NGOの会議は夜19時くらいから始まり遅いときには深夜までやることもあるため、そのまま宿泊できる合宿型施設があると助かる。JICAの宿泊施設を利用してもよいのだが、その際には使用料金が手頃である（光熱水費の実費程度）ことが条件となるのでは。
  - ・教育（主に言語）を受けられる場所も必要。また、外国人の結婚や出産等、諸々の悩み相談窓口などもJICAとして展開できれば素晴らしいと思う。
  - ・NGO団体が入居する雑居ビルをJICAが整備する可能性もある。ただし周辺にも様々な施設があって、地域として複合した魅力があることが重要である。笹島地区では賑わいという点でどうか。

## 国際交流に関する民間事業者ニーズ等の把握

### (1) 研修先企業

#### ① トヨタの国際交流関連施設（宿泊施設）について

- ・フォレストヒルズでは、宿泊室として洋間（U.B.有り）8,000円と和洋セミスイート（温泉利用）14,000円を設置。海外からの訪問客は洋間を選択するが多い。
- ・三ヶ日研修センターは基本的に社内研修用施設であり、JICA研修生への宿泊用途での貸出は出来ない。
- ・トヨタ日進国際研修館（日進駅前）での宿泊室はツインユースで一室50㎡強。トレーニング室や食堂程度を併設。子会社であるトヨタエンタープライズが宿泊事業として運営しており、JICA研修生への宿泊用途での貸出もルール上は可能なはずである。ただし、トヨタ全社での海外展開の際の研修、旧自販ディーラー研修など、ほぼ予約満室状況であり、物理的に不可能と考えられる。

#### ② 現在の国際交流関連事業及びJICAとの関係について

- ・JICAとの関係は、企業PRの枠内での研修受入がベースであり、技術演習的なプログラムは設定していない。研修受入はJICA側の要望に応える形で何年も継続している。年初にJICAとトヨタのプログラムを調整して日程を決めている。研修内容はトヨタ側からの提案しJICAの承認を得る形をとる。
- ・JICA研修生の受入は年間7回（国際研修生はうち4回）、延べ20名程度。半日コースで、トヨタ会館及び工場見学→昼食懇談を実施している。宿泊型プログラムは実施していない。また研修時間の徹底を図るため、研修生の送迎を実施。
- ・JICAの要請は土曜日または祝日の研修。一方トヨタとしては、工場見学を行ないたいために祝日研修を増やしたいと考えており、平成13年度は土曜日2回、祝日2回でセット。
- ・上記のほかに、JICALルートからの一般応募で、63件752人（H13年度）が工場見学に訪問している。見学コースは基本的に同様であるが、昼食及び懇談会は行っていない。
- ・中部研修センターから案内があれば時間の許す限り、新年会やひな祭り等のJICAで行われる行事/イベントにも出向いており、密な関係は今後とも継続していきたい。

#### ③ 今後の国際交流関連事業の展開について

- ・アンケートによると、研修生のニーズは、①純粋にトヨタを見学したい、②余暇プログラムの1つとして参加、の2タイプがある。主に②のニーズを踏まえ、トヨタ博物館などの産業観光バスツアーも設定している。JICA中部国際センターが名古屋都心に立地した場合、送迎の序に産業技術記念館の見学もコースに加えることも考えられる。
- ・JICA研修生に対する技術研修は今後とも考えていない。

#### ④ JICA中部国際センターの施設代替可能性について

- ・JICA中部国際センターでの行事に参加して思うのは、行事用フロアが狭いことである。
- ・宿泊については、個室でのU.B.設定は必須。
- ・テニスコートが本当に研修生ニーズに対応した施設であるか疑問に思う。テニス=上流階級のスポーツ、といったイメージがあり、体育施設として他に選択されるべきものがあるかもしれない。

## (2) シニアボランティア事業に伴う語学研修の実施可能性

シニア事業を実施する際の語学研修について、中部地区で実施できるか否かの可能性について電話にてヒアリングを行った。その結果、人材派遣会社2社より可能との回答を得た。なお、主な質問内容は以下の通り。

### 質問項目

次の語学のうち、対応が可能なものはどれですか？

- ①主な言語：英語、スペイン語、フランス語、中国語、ロシア語
- ②その他：インドネシア語、マレーシア語、カンボジア語（クメール語、ラオス語）、モンゴル語
- ・③その他対応が可能な言語にはどのようなものがございますか？

#### ①人材派遣会社 「ピープルスタッフ」

- ・5ヶ国語の対応は可能である。
- ・その他としては、タイ語、ハングル語、イタリア語、ベトナム語の対応が可能。
- ・カンボジア語等についても、手配する時間があれば対応は可能である。

#### ②人材派遣会社 「パソナ」

- ・5ヶ国語については対応可能である。ただし、専門的知識が必要とされる場合の状況では若干ことなる。現在40万人の登録者があり、その中で講師が出来る人材を十分に吟味した上で、ピックアップすることは十分に可能である。（言葉が話せる人間と、講師が出来る人間とは異なるため）
- ・カンボジア語等の言語については少し難しいかもしれないが、関連会社等のネットワークを使えば対応可能である。
- ・研修の際のカリキュラムやテキストはクライアントの要望に基づき、パソナが独自に作成する。過去の研修内容や研修に要望する事項が解れば、カリキュラム案の作成や見積書提出も可能である。







会社名	住所	電話	ファクス	所属部署	氏名	Q1	Q2	Q3	備考
18 ㈱UFJ銀行	名古屋市中区錦3-1-24	052-211-1082	052-210-2301	リレーの開発部 地域開発室	杉浦雅之	本件の前提条件による民間事業者の事業内容は設計、監理、維持管理であり、これまでの中で民間事業に突出せざるは、民間事業者のノウハウが求められる。開発面での競争に勝つためには、開発者のノウハウも必要となる。また、民間事業者の参入する余地を確保する。①事業半額について、建設費を工場の競争に勝たないよう、建設費を工夫する(多段階や、価格面の詳細調査を下げれる)等の必要があると考えます。	民間施設との合資により、VFMの追加が期待されますが、追加は行われる可能性は低いと考えられます。つまり民間施設のノウハウ特性を十分に活かした上で、開発、オペレーション、メンテナンス、運用、保守の面で、民間事業者との協力が期待される。また、民間事業者のノウハウのあるものでなければなりません。単なるVFM向上を期待するだけでなく、民間事業者によるリスクを分担させることになり、事業性は困難であると考えられます。	3	※当方は金融機関として国債発行に参入する立派な企業であるが、民間事業者との協力を期待する。また、民間事業者のノウハウを十分に活かした上で、開発、オペレーション、メンテナンス、運用、保守の面で、民間事業者との協力が期待される。また、民間事業者のノウハウのあるものでなければなりません。単なるVFM向上を期待するだけでなく、民間事業者によるリスクを分担させることになり、事業性は困難であると考えられます。
19 ㈱東急コミュニケーション	名古屋市中区本郷2-150	052-771-3100	052-771-3129	企画開発事業部	藤原正明	当社は、維持管理会社として、物件のPMに参入し、建設管理の業務が豊富であるが、民間事業者のノウハウが少なすぎるという点がある。また、民間事業者のノウハウが活かせる自由度の高い管理サービスを提供する必要がある。より当社としては魅力的な事業となります。	収益性の高い民間施設については、現地の市場調査を行っていませんので、明確な考えは出来ませんが、一定の採算性は確保できると考えます。	1	
20 ㈱竹中工務店	名古屋市中区錦1-16-22	052-211-2111	052-232-1689			・建設現場競争の回避 ・建設現場リスク分担 ・オーナーシップとオペレーション	本件に参入し、建設現場の競争回避、建設現場リスク分担、オーナーシップとオペレーションの面で、民間事業者のノウハウが活かせる自由度の高い管理サービスを提供する必要がある。より当社としては魅力的な事業となります。	3	
21 ㈱東急中部支社		052-584-8000	052-584-8303	中部社会システム 営業部	杉浦真志	本事業は、弊社が参画を担う事業がメインである。特にコメントはございません。		5	
22 本平工業㈱	名古屋市中村区名駅南1-4-12	052-581-6435	052-551-0907	第一営業部	笹田高利	利用客第一主義により、利用客が一番喜ぶような施設にすること。	マーケティングが一つのポイントかと思いますが、集客されることには向かっているように、本件には民間事業者のノウハウが活かせる自由度の高い管理サービスを提供する必要がある。より当社としては魅力的な事業となります。	4	
23 ㈱大林組名古屋支店	名古屋市中区東区1-10-19	052-981-5143	052-981-1950	開発営業部	鈴木浩之	・民間のリスク負担が少ない(賃貸事業が発生すると参加しづらい) ・コンペ制における(ランプレのどれた様(価格に置きおくとたまたまあいにになる) ・維持管理のみのBTO方式 特になし	民間のリスク負担が少ない(賃貸事業が発生すると参加しづらい) ・コンペ制における(ランプレのどれた様(価格に置きおくとたまたまあいにになる) ・維持管理のみのBTO方式 特になし	1	
24 川崎重工㈱	名古屋市中村区名駅1-1-4	052-388-2211	052-388-2210	中部ソフト開発部	溝口			5	(FAX送信表に記載) 民間事業者は当社には向かないと判断し、事業参加はできないと判断し、回答できない事をお断りさせていただきます。





	会社名	住所	電話	ファクス	所属部署	氏名	Q1	Q2	Q3	備考
31	西松建設㈱中部支社	名古屋市中区東2-25-13	052-931-8474	052-931-8895	営業	村上法孝	<p>・応募した企業(提案書を出した企業)に対して、それ相応分の費用を行政側が負担すること。          ・事業内容を明確に表明し、参加者が納得できる方法をとること。          ・より多くの民間事業者が参加できる参加後の投資を希望します。          ・事業の公平性の維持及び市民の適切なリスク分担を希望します。</p>	特に考えはありません。	3	
32	新日本製鉄㈱	名古屋市中村区名駅南2-13-18	052-581-2186	052-581-2184	建設グループ	熊倉健人	<p>・より多くの民間事業者が参加できる参加後の投資を希望します。          ・事業の公平性の維持及び市民の適切なリスク分担を希望します。</p>	立地特性及び用途特性を考慮した、本日に相乗効果のある施設を念頭に検討することが必要であると考えます。	2	

◇JICAの平成12事業年度決算公告(抜粋)

(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目	収入決定済額	科目	支出決定済額
一般勘定	179,589	一般勘定	178,134
交付金収入	174,263		
管理費収入	25,632	管理費	26,661
		役員員給与	15,064
		退職給与引当金繰入	1,660
		技術協力派遣職員給与	493
		業務管理諸費	9,320
		施設費	121
		交際費	1
		予備費	0
事業費収入	148,630	事業費	149,555
		技術研修員受入事業費	26,195
		海外技術協力事業費	21,371
		プロジェクト方式技術協力事業費	35,213
		青年海外協力隊派遣事業費	21,305
		技術協力専門家等福利厚生費	1,605
		技術協力専門家養成確保費	3,544
		開発調査事業費	27,522
		開発協力事業費	717
		無償資金協力事業費	7,098
		災害援助等協力事業費	714
		援助効率促進費	3,573
		海外移住事業費	694
出資金収入	2,576	出資金等施設整備費	1,875
雑収入	1,819	出資金等施設整備費	
施設整備資金より受入	908	施設整備資金へ繰入	21
他勘定より受入	21	他勘定へ繰入	21
他勘定より受入	21	他勘定へ繰入	21
国内研修施設勘定	2,429	国内研修施設勘定	2,429
施設利用収入	2,425		
雑収入	4	施設運営費	2,429
雑収入	4	施設運営職員給与	471
		施設運営業務諸費	1,958
		予備費	0
開発投融資勘定	455	開発投融資勘定	455
入植地勘定	24	入植地勘定	24
移住投融資勘定	164	移住投融資勘定	164
受託等事業勘定	7,779	受託等事業勘定	7,669
合計	190,442	合計	188,878

資料:平成12事業年度JICA決算公告より作成

◇特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月18日 行政改革推進事務局）（抜粋）

JICAの事業について講ずべき措置

【技術協力事業】

客観的な事業評価の指標の設定を含む事前評価から事後評価にいたる体系的な評価を実施するとともに、評価委員会の設置等による外部評価を実施し、外部評価の内容を国民にわかりやすい形で情報提供する。

現在、公益法人等が実施している技術協力のうち、相手国政府の関与の程度にかんがみて、適当なものについて事業の移管を受ける。

事業が総合的かつ効率的になされるよう、事務処理のあり方を見直す。

技術協力、有償資金協力及び無償資金協力を、国別、地域別に総合的に行うことができるよう配慮する。

【開発投融資事業】

開発投融資事業は廃止することとし、平成15年度以降は、既に承諾済みの案件に限り融資を行う。

【海外移住事業】

入植地事業、移住者送付業務は廃止する。また、融資事業は、段階的に整理し、平成17年度末に廃止する。

【無償資金協力事業】

客観的な事業評価の指標を設定した上で、外部評価を実施するとともに、外部評価の内容を国民にわかりやすい形で情報提供する。

【災害援助等協力事業】

客観的な事業評価の指標を設定した上で、外部評価を実施するとともに、外部評価の内容を国民にわかりやすい形で情報提供する。

【青年海外協力隊事業】

客観的な事業評価の指標を設定した上で、外部評価を実施するとともに、外部評価の内容を国民にわかりやすい形で情報提供する。

◇施設整備費等の算定根拠

◇設計調査費

- ・ボーリング調査 50m×4本程度 @20千円/m→4,000千円
- ・敷地測量費 約500千円 計:4,500(千円)

◇設計費について

- ・2002年度版 建築士事務所の業務報酬算定指針に基づき設定。  
(国土交通大臣指定法人(社)日本建築士事務所協会連合会)

◇建設単価の設定について

- ・表一より、帯広、札幌、大阪、('94、'94、'92年 実施設計完了)はそれぞれ337、336、365千円/㎡であるが、建築物価指数を考慮するとそれぞれ332、293、293千円/㎡となる。また、兵庫国際センター('99 実施設計完了:287千円/㎡)は建築物価指数を考慮すると271千円/㎡となる。これらを踏まえ、280千円/㎡として設定した。

(出典:建築物価指数:監修 国土交通省 総合政策極 建築営繕課、「建設興行経営研究会」資料)

表一 各国際センターの工事単価比較

施設名	竣工	容積率	建蔽率	主要構造	階数	設計期間(ヶ月)	工事期間(ヶ月)	敷地面積(㎡)	建築面積(㎡)	延べ面積(㎡)	工事費(千円)	工事単価(千円/㎡)
大阪国際センター	平成6年(1994年)	200	60	RC/S	9、1(P)/1	8	23	11,739.09	5,069.75	16,610.71	6,067,400	365.27
北海道国際センター・札幌	平成8年(1996年)	200	70	RC	5、1(P)/1	5	22	8,265.37	2,895.48	7,983.17	2,683,740	336.17
北海道国際センター・帯広	平成8年(1996年)	400	70	RC	3、1(P)/1	5	15	5,789.78	2,132.05	4,400.64	1,662,190	377.72
兵庫国際センター	平成13年(2001年)	400	100	SRC/S	13(P)/2	7	21	3,759.45	2,683.77	9,668.22	2,775,000	287.02

◇建築費と設備費の割合

- ・帯広、札幌の事例を参考に、建築65%、設備35%として設定。

◇外構設備費

- ・帯広(15千円/㎡:造園のみ)、札幌(17千円/㎡:造園のみ)を踏まえ、造園工事費と雨水排水等建築関連費用を含め20千円/㎡として設定。

◇中長期修繕費

- ・ 修繕コスト 2070 円/㎡・年、改善コスト 1090 円/㎡・年 の計 4000 円/㎡・年 として設定。

(出典：建設大臣官房官庁営繕部監修、建築物のライフサイクルコスト、p.313、1993年)

◇ 解体工事費の設定

廃棄処分コスト 38,870 円/㎡ (解体処分コスト 21,550 円/㎡、建築外部・建築内部 5,940 円/㎡、電気設備 5,590 円/㎡、機械設備 5,790 円/㎡)にもとづき算定。

(出典：建設大臣官房官庁営繕部監修、建築物のライフサイクルコスト、p.314、1993年)

◇ 改修工事費および内容 (パターン1の内容)

- ・ 宿泊ゾーンの機能向上を目的として、既存宿泊室3室→2室化(両端2室→1室化)を実施し(97室から57室に部屋数を縮小)及び角質ユニットバス・シャワー等設備を設置する。耐震壁設置による中央部はラウンジなどに転用。
- ・ その他のゾーンについても全面改修を行う。
- ・ バリアフリーへの対応として扉の幅の改修、廊下の幅、段差解消等を実施する。
- ・ 改修は全館休館にて昼間施工とする。
- ・ 建物外装及び外構の改修は行わない。
- ・ 設備は全面改修とする。
- ・ IT化対応として各室からのインターネットへのアクセスのための配線工事を行う。
- ・ 共通仮設費3%、諸経費15%とする。
- ・ 別途工事内容は以下の通り設定

家具・什器・備品類、暗幕、カーテン、ブラインド類、および予備費  
改修工事に伴う家具・什器・備品および設備機器の移設費

・改修工事費

共通仮設費	1式	¥	16,400,000
改修工事費	1式	¥	548,000,000
諸経費	1式	¥	84,600,000
合計		¥	649,000,000

表一2 改修工事費

	部 位	面 積	改修工事費	単 価	備 考
		(㎡)	(千円)	(円/㎡)	
建築工事	宿泊ゾーン改修	2,000	134,000	67,000	ユニットバスを含む
	その他ゾーン改修	1,722	40,000	23,229	
	IT、環境負荷、バリアフリー対応	3,722	40,000	10,747	
電気設備工事	宿泊ゾーン改修	3,722	134,000	36,002	
機械設備工事	宿泊ゾーン改修	3,722	200,000	53,735	

◇基本構想一次案における財務分析結果

比較検討対象	宿泊室数 (室)	収容人員 (人)	延床面積 (㎡)	宿泊部門 (㎡)	研修部門 (㎡)	管理部門 (㎡)	厚生部門 (㎡)	講堂・体育館等 (㎡)	サービス共用部門 (㎡)	
既存施設	95	97	3,722	1,057	277	132	333	436	1,488	
パターン1 (0) (既存施設の活用)	57	57	3,722	1,057	277	132	333	436	1,488	
パターン2 (0) (既存他施設の活用)	57	57	—	—	277	132	—	—	—	
パターン3 (0) (笹島地区に新規整備)	57	57	3,722	1,057	277	132	333	436	1,488	
			面積割合	100.00%	28.40%	7.40%	3.60%	8.90%	11.70%	40.00%

ケース設定	比較検討の内容	施設稼働率	宿泊室数 (室)	延床面積 (㎡)	建設費単価 (千円/㎡)	建設費 (千円)	外構工事費 (千円)	設計費等 (千円)
パターン1 (0)	パターン1の改修後の整備水準における比較検討	81%	57	3,722	—	649,000	0	48,026
パターン2 (0)		—	57	—	—	—	—	—
パターン3 (0)		81%	57	3,722	280	1,042,160	—	81,000

ケース設定	総宿泊者数 (人)	CIC年間宿泊者数 (人)	外部年間宿泊者数 (人)	技術研修員宿泊者数 (人)	シニアボランティア 宿泊者数(人)	年間施設利用料収入 (千円/年)	施設利用料単価 (千円/日/人)	年間外部施設利用料 (千円/年)	施設利用料単価 (千円/日/人)
パターン1 (0)	27,387	16,753	10,634	27,387	0	87,116	5.2	85,072	8
パターン2 (0)	27,387	—	27,387	27,387	0	—	—	219,096	8
パターン3 (0)	27,387	16,753	10,634	27,387	0	87,116	5.2	85,072	8

ケース設定	管理部門面積 (㎡)	管理部門賃料 (千円/年)	研修部門面積 (㎡)	研修部門賃料 (千円/年)	賃料単価 (千円/年/㎡)	坪単価 (千円/月/坪)
パターン2 (0)	132	5,428	277	11,361	41	11.1

条件項目	単位	パターン0 既存施設	パターン1 (0)	パターン2 (0)	パターン3 (0)	備考			
共通	割引率	%	2.0%	2.0%	2.0%	朝日監査法人設定 (直近20年物国債表面金利 (2002/06/20))	割引率 2.0%		
	インフレ率	%	0.0%	0.0%	0.0%	朝日監査法人設定	インフレ率 0.0%		
	事業期間	年	20	20	20	朝日監査法人設定	事業期間 20年		
	供用期間	年	-	19	20	18	事業期間 - (設計期間 + 工事期間)		
投資計画	規模等	敷地面積	m	3,306	3,306	-	5,700	日建設計提示条件	
		延床面積	m	3,722	3,722	-	3,722	日建設計提示条件	
	主体構造		RC	RC	-	RC	日建設計提示条件		
	調査・設計費	調査費・設計費・工事監理費	千円	0	48,026	0	85,500	日建設計提示条件	
		建築工事費	千円	0	421,850	0	677,404	日建設計提示条件	
		設備工事費	千円	0	227,150	0	364,756	日建設計提示条件	
	工事費割合	建築工事		0.00%	65.00%	0.00%	65.00%		
		設備工事		0.00%	35.00%	0.00%	35.00%		
		外構工事		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
	整備費合計	千円	0	697,026	0	1,127,660			
開業前期間	設計期間	ヶ月	-	3	-	8	日建設計提示条件		
	工事期間	ヶ月	-	4	-	16	日建設計提示条件		
年度別投資額	1年目	千円/年	-	697,027	0	432,887	朝日監査法人設定	設計費 + 建築・設備工事費の1/3	
	2年目	千円/年	-	-	-	694,773	朝日監査法人設定	建築・設備工事費の2/3 + 外構工事費	
開業前費用	公共側火件費等	千円/年	-	5,000	5,000	5,000	朝日監査法人設定 (発注業務対応人件費 (公共側間接費) を想定)	人件費単価 10,000 千円/人・年 1人・6ヶ月	
その他	既存施設解体費用	千円	-	0	144,674	144,674	日建設計提示条件		
資金計画	資金調達割合	%	-	100%	-	100%	朝日監査法人設定 (出資金 (施設整備補助金) の充当を想定)	割合 100%	
	起債調達	%	-	0%	-	0%	朝日監査法人設定 (同上)	割合 0%	
	資金調達額	千円	-	697,027	-	1,127,660	初期投資額合計 × 資金調達割合		
	補助金	千円	-	-	-	-	0	初期投資額合計 × 資金調達割合	
資金調達額合計	千円	-	697,027	-	1,127,660				
収支計画	宿泊料収入	千円/年	106,059	-	-	-	-		
	施設運営費	公共側人件費	千円/年	27,182	27,182	27,182	27,182	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績)	
		公共側職員旅費	千円/年	248	248	248	248	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績)	
		公共側人当庁費	千円/年	371	371	371	371	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績)	
		公共側厚生費	千円/年	105	105	105	105	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績)	
		公共側借料・損料	千円/年	896	896	896	896	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績)	
		民間側火件費等	千円/年	-	-	-	-	-	
		民間側借料等	千円/年	-	-	-	-	-	
		修繕費	千円/年	1,861	1,861	0	1,861	朝日監査法人設定 (既存施設平成9~13年実績をふまえ想定)	修繕単価 0.5 千円/m <sup>2</sup>
		建物管理業務請負契約	千円/年	109,188	109,178	0	109,188	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績の面積単価 × 延床面積)	面積単価 29.3 千円/m <sup>2</sup>
		建物等特別保守管理請負契約	千円/年	9,797	9,796	0	9,797	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績の面積単価 × 延床面積)	面積単価 2.6 千円/m <sup>2</sup>
	電話設備保守料	千円/年	1,021	1,021	0	1,021	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績の面積単価 × 延床面積)	面積単価 0.3 千円/m <sup>2</sup>	
	各種会費等	千円/年	1,806	1,806	1,806	1,806	朝日監査法人設定		
	クリーニング (居室用シーツ等) 等	千円/年	892	892	0	892	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績の面積単価 × 延床面積)	面積単価 0.2 千円/m <sup>2</sup>	
保険料	千円/年	-	-	-	0	0			
他施設使用料	外部宿泊施設使用料	千円/年	53,677	85,072	219,096	85,072	朝日監査法人設定		
	事務所施設使用料 (代替)	千円/年	-	2,714	5,428	0	朝日監査法人設定		
	研修室使用料 (代替)	千円/年	-	5,681	11,361	0	朝日監査法人設定		
減価償却費関係	償却年数 (建物)	年	0	47	0	47	朝日監査法人設定 (有形減価償却資産の耐用年数表)		
	償却率 (定額法)		0	0.022	0	0.022	朝日監査法人設定 (減価償却資産の償却率表)		
	償却年数 (設備)	年	0	15	0	15	朝日監査法人設定 (有形減価償却資産の耐用年数表)		
	償却率 (定額法)		-	0.066	-	0.066	朝日監査法人設定 (減価償却資産の償却率表)		
	償却率 (定率法)		0	0.142	0	0.142	朝日監査法人設定 (減価償却資産の償却率表)		
	償却年数 (外構)	年	0	-	0	20	朝日監査法人設定 (有形減価償却資産の耐用年数表)		
償却率 (定額法)		0	-	0	0.050	朝日監査法人設定 (減価償却資産の償却率表)			

コスト比較方式

事業年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
事業年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036
費用年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036
設計建設事業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンサルタント等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理運営事業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス対価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
耐震原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モニタリング費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182
職員旅費	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248
人当り費	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371
厚生費	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105
借料・租料	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896
減価償却費(建物)	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481
減価償却費(設備)	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896
減価償却費(外構)	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307
除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861
建物管理業務請負契約	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188
建物等特別保守管理請負契約	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797
電話設備保守料	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021
各種会費等	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806
クリーニング(居家用シート等)等	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外部施設施設利用料	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677	-53,677
事務所施設使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修室使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(既存施設解体費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	-217,727	-217,727	-217,727	-217,727	-217,727	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043
金融費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払金利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費用合計	-217,727	-217,727	-217,727	-217,727	-217,727	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043
リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設計・建設段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理・運営段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総費用(総費用の)現存価値	-217,727	-217,727	-217,727	-217,727	-217,727	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043
キャッシュフロー比較方式																				
事業年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
費用年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036
業務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設計建設事業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理運営事業費用	-217,727	-217,727	-217,727	-217,727	-217,727	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-210,524	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043
金融費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	10,684	10,684	10,684	10,684	10,684	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043
投資活動によるキャッシュフロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金の返済による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上キャッシュフロー	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043	-207,043
繰上キャッシュフローの現存価値	-207,984	-199,003	-196,101	-191,276	-187,625	-183,848	-180,244	-176,709	-173,244	-169,848	-166,517	-163,253	-160,051	-156,913	-153,836	-150,820	-147,863	-144,963	-142,121	





コスト比較方式		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
事業年度	使用年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
設計建設事業費用	人件費	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理運営事業費用	サービス対価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モニタリング費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	人件費	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182
	雑費	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248
人当り費	人当り費	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371
	厚生費	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105
借料・租料	借料・租料	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896
	減価償却費(建物)	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481
減価償却費(設備)	減価償却費(設備)	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896
	減価償却費(外構)	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307
除却費	除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物管理業務負担契約	建物管理業務負担契約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物等特別保守管理負担契約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電機設備保守料	電機設備保守料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	各地会費等	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806
クリーニング(居室用シーツ等)等	クリーニング(居室用シーツ等)等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外部借付施設利用料	外部借付施設利用料	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096	-219,096
	事務所施設使用料	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428	-5,428
研修室使用料	研修室使用料	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361	-11,361
	その他(既存施設解体費)	-144,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	合計	-421,851	-277,177	-277,177	-277,177	-277,177	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493
金融費用	支払金利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費用合計	設計・建設段階	-426,851	-277,177	-277,177	-277,177	-277,177	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493
	維持管理・運営段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	合計	-426,851	-277,177	-277,177	-277,177	-277,177	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493
税金	税金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総費用	総費用	-426,851	-277,177	-277,177	-277,177	-277,177	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493
キャッシュフロー比較方式	キャッシュフロー比較方式	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
業務活動によるキャッシュフロー	設計建設事業費用	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	維持管理運営事業費用	-421,851	-277,177	-277,177	-277,177	-277,177	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-269,974	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493
金融活動によるキャッシュフロー	減価償却費	10,684	10,684	10,684	10,684	10,684	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
	除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	合計	-416,167	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493
投資活動によるキャッシュフロー	有形固定資産の取得による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	借入金の返済による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	借入による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク	リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総キャッシュフロー	総キャッシュフロー	-416,167	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493	-266,493
総キャッシュフローの現在価値	総キャッシュフローの現在価値	408,007	256,145	251,121	246,199	241,937	236,638	231,998	227,449	222,990	218,617	214,331	210,128	206,008	201,969	198,008	194,126	190,319	186,588	182,929	179,342

コスト比較方式

事業年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
事業年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038
費用																				
設計建設事業費用																				
人件費	-5,000	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コンサルタント等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	-5,000	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
維持管理運営事業費用																				
サービス対価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
別賦原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
モニタリング費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	-27,182	
旅費	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	-248	
人当り費	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	-371	
原費	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	-105	
備料・租料	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	
減価償却費(本体)	0	0	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	-14,513	
減価償却費(設備)	0	0	-56,045	-48,086	-41,258	-35,399	-30,373	-26,060	-22,359	-19,184	-16,460	-14,123	-12,117	-10,397	-8,920	-7,654	-6,567	0	0	
減価償却費(外構)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費	0	0	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	-1,861	
建物管理業務請負契約	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	-109,188	
建物等特別保守管理請負契約	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	-9,797	
電務設備保守料	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	-1,021	
各種会費等	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	
クリーニング(居室用シーツ等)等	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	-892	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外部宿泊施設利用料	-53,677	-53,677	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	-85,072	
事務所使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研修室使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他(既存施設解体費用)	0	0	-144,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	-205,182	-205,182	-453,670	-301,038	-294,209	-288,351	-283,324	-279,011	-276,310	-272,135	-269,411	-267,074	-265,069	-263,348	-261,872	-260,605	-259,518	-252,951	-252,951	
金融費用																				
支払金利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業費用合計	-210,182	-210,182	-453,670	-301,038	-294,209	-288,351	-283,324	-279,011	-276,310	-272,135	-269,411	-267,074	-265,069	-263,348	-261,872	-260,605	-259,518	-252,951	-252,951	
リスク																				
設計・建設段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
維持管理・運営段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税金																				
総費用	-210,182	-210,182	-453,670	-301,038	-294,209	-288,351	-283,324	-279,011	-276,310	-272,135	-269,411	-267,074	-265,069	-263,348	-261,872	-260,605	-259,518	-252,951	-252,951	
(総費用の)現在価値	-206,061	-202,020	-427,503	-278,112	-266,474	-256,047	-246,650	-238,133	-230,367	-223,246	-216,678	-210,586	-204,907	-199,595	-194,574	-189,836	-185,338	-172,106	-173,633	
キャッシュフロー比較方式																				
事業年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
費用																				
業務活動によるキャッシュフロー																				
設計建設事業費用	-5,000	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
維持管理運営事業費用	-205,182	-205,182	-453,670	-301,038	-294,209	-288,351	-283,324	-279,011	-276,310	-272,135	-269,411	-267,074	-265,069	-263,348	-261,872	-260,605	-259,518	-252,951	-252,951	
金融費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却費	0	0	70,558	62,599	55,771	49,912	44,886	40,573	36,872	33,697	30,973	28,636	26,630	24,910	23,433	22,167	21,080	14,513	14,513	
除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	-210,182	-210,182	-383,112	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	
投資活動によるキャッシュフロー																				
有形固定資産の取得による支出	-432,887	-694,773	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	-432,887	-694,773	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務活動によるキャッシュフロー																				
借入金返済による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
借入による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リスク																				
総キャッシュフロー	-643,069	-904,955	-383,112	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	-238,438	
(総キャッシュフローの)現在価値	-630,459	-869,816	-361,015	-220,280	-216,961	-211,726	-207,615	-203,606	-199,614	-195,602	-191,767	-188,007	-184,320	-180,706	-177,163	-173,689	-170,284	-166,946	-163,671	

パターン	パターン0	パターン1	パターン2	パターン3
ケース	ケース(0)	ケース(0)	ケース(0)	ケース(0)
SV研修	無	無	無	無
宿泊室数	95室	57室	—	57室
収容人員	97人	57人	—	57人
調査・設計費等(a)	—	48,026	0	85,500
建築工事費(b)	—	421,850	0	677,404
設備工事費(c)	—	227,150	0	364,756
外構工事費(d)	—	0	0	0
建中金利(e)	—	0	0	0
割賦原価(f)(=a+b+c+d+e)	0	0	0	0
長期金利負担(g)	0	0	0	0
整備費相当合計(h)(=f+g)	0	697,026	0	1,127,660
既存施設解体費(i)	0	0	144,674	144,674
発注関係人件費等	0	5,000	5,000	10,000
アドバイザー費用等	0	0	0	0
モニタリング費用	0	0	0	0
モニタリング関連費用等小計(j)	0	5,000	5,000	10,000
人件費	543,632	543,632	543,632	543,632
職員旅費	4,959	4,959	4,959	4,959
人当庁費	7,426	7,426	7,426	7,426
厚生費	2,104	2,104	2,104	2,104
借料・損料	17,917	17,917	17,917	17,917
各種会費	36,115	36,115	36,115	36,115
運営費等小計(k)	612,154	612,154	612,154	612,154
修繕費	37,223	35,359	0	33,501
建物管理業務請負契約	2,183,755	2,183,556	0	1,965,380
建物等特別保守管理請負契約	195,936	195,918	0	176,343
電話設備保守料	20,412	20,410	0	18,371
クリーニング(居室用ｼｰｯ等)	17,843	17,841	0	16,059
既存施設維持管理費等	0	0	0	349,149
サービス対価	0	0	0	0
維持管理費等小計(l)	2,455,170	2,453,085	0	2,558,802
事務所賃料	0	2,714	108,568	0
研修室賃料	0	5,681	227,222	0
外部宿泊施設利用料	1,073,540	1,701,440	4,381,920	1,531,296
外部施設利用料等小計(m)	1,073,540	1,709,835	4,717,710	1,531,296
維持管理運営費合計額(n)(=j+k+l+m)	4,140,864	4,780,073	5,334,864	4,712,251
総事業コスト(o)(=h+i+n)	4,140,864	5,477,099	5,479,538	5,984,585
リスク調整(p)	0	0	0	0
税収調整(SPC法人税等分)(q)	0	0	0	0
支払総額(r)(=o+p+q)	4,140,864	5,477,099	5,479,538	5,984,585
現在価値	3,385,453	4,593,289	4,504,285	5,072,468
PSC(s)	3,385,453	4,593,289	4,504,285	5,072,468
PFI-LCC(t)				
IVRAM(u)(=s-t)				
財政負担縮減効果(v)(=u/s)				

既存施設の減価償却費の概算

区分	取得年月	数量	取得価額	耐用年数	前期末償却累計高	期首有高	当期償却高		当期処分高		期末有高		暫定償却高	暫定償却年数
							出資金等	交付金	数量	金額	数量	金額		
建物	鉄筋コンクリート本館	1971/03	1	150,796,774	47	62,145,138	88,651,636	2,887,598			1	85,764,038	2,887,598	
	付属研修別棟	1971/03	1	8,127,573	47	3,602,137	4,525,436	155,634			1	4,369,802	155,634	
	電気空通路屋根	1974/10	1	130,000	10	117,000	13,000		0		1	13,000	0	
	車庫	1977/09	1	2,000,000	18	1,800,000	200,000		0		1	200,000	0	
	車庫シャッター	1981/03	1	690,000	38	224,533	465,467		16,342		1	449,125	0	
	プレハブ物置小屋	1982/09	1	798,000	10	718,200	79,800		0		1	79,800	0	
	プレハブ物置小屋	1982/09	1	342,000	10	307,800	34,200		0		1	34,200	0	
	付属研修別棟改修	1988/03	1	22,844,000	47	4,299,620	18,544,380	437,438			1	18,106,942	437,438	
	プレハブ車庫	1993/05	1	577,930	10	355,428	222,502		52,014		1	170,488	0	
	プレハブ物置	1995/03	1	1,280,000	10	576,000	704,000		115,200		1	588,800	0	
小計			187,586,277		74,145,856	113,440,421	3,480,670	183,556			109,776,195	3,480,670	15	
建物附属設備	エレベーター設備	1971/03	1	4,636,915	17	4,173,223	463,692	0			1	463,692	0	
	給排水衛生設備	1971/03	1	26,284,606	15	23,656,145	2,628,461	0			1	2,628,461	0	
	電気設備	1971/03	1	33,559,975	15	30,203,977	3,355,998	0			1	3,355,998	0	
	冷暖房設備	1971/03	1	44,437,192	13	39,993,473	4,443,719	0			1	4,443,719	0	
	煤煙監視装置	1974/09	1	335,000	13	301,500	33,500	0			1	33,500	0	
	クーリングタワー	1976/03	1	230,000	13	207,000	23,000	0			1	23,000	0	
	自炊設備	1978/08	1	1,400,000	15	1,260,000	140,000	0			1	140,000	0	
	消火非常動力装置	1979/02	1	2,480,000	15	2,232,000	248,000	0			1	248,000	0	
	倉庫換気装置	1986/03	1	545,700	15	458,388	87,312	32,742			1	54,570	0	
	給湯給排水設備	1988/03	1	24,350,000	15	17,532,000	6,818,000	1,461,000			1	5,357,000	1,461,000	
	シミュレーション室新設工事	1989/03	1	12,000,000	8	10,800,000	1,200,000	0			1	1,200,000	0	
	各階電気容量増設工事	1989/03	1	500,000	8	450,000	50,000	0			1	50,000	0	
	重油タンク取替工事	1990/03	1	8,250,000	15	4,950,000	3,300,000	495,000			1	2,805,000	495,000	
	冷凍機設備	1990/03	1	6,900,000	15	4,140,000	2,760,000	414,000			1	2,346,000	414,000	
	力測定装置取替工事	1991/03	1	17,819,000	8	16,037,100	1,781,900	0			1	1,781,900	0	
	講堂天井改修工事	1992/03	1	8,309,000	15	3,988,320	4,320,680	498,540			1	3,822,140	498,540	
	食堂床改修工事	1992/03	1	3,700,000	8	3,330,000	370,000	0			1	370,000	0	
宿泊棟カーペット取付	1994/03	1	2,600,000	8	1,755,000	845,000	292,500			1	552,500	292,500		
宿泊棟屋上食堂棟屋根	1994/03	1	17,400,000	8	11,745,000	5,655,000	1,957,500			1	3,697,500	1,957,500		
給水衛生設備	1996/03	1	29,619,000	15	7,108,560	22,510,440	1,777,140			1	20,733,300	1,777,140		
小計			245,356,388		184,321,686	61,034,702	6,895,680	32,742			54,106,280	6,895,680	5	
構築物	外構設備	1971/02	1	7,084,538	15	6,376,084	708,454	0			1	708,454	0	
	ブロック	1972/03	1	125,000	15	112,500	12,500	0			1	12,500	0	
	庭園A	1972/11	1	945,000	35	664,200	280,800	24,300			1	256,500	24,300	
	テニスコート	1975/10	1	1,774,600	30	1,299,894	474,706	53,238			1	421,468	53,238	
	庭園B	1975/11	1	200,000	20	180,000	20,000	0			1	20,000	0	
	庭園C	1976/03	1	208,000	20	187,200	20,800	0			1	20,800	0	
	テニスコート照明灯	1987/03	1	2,450,000	15	1,911,000	539,000	147,000			1	392,000	147,000	
外構フェンス塀	1987/12	1	2,300,000	25	1,014,300	1,285,700	82,800			1	1,202,900	82,800		
小計			15,087,138		11,745,178	3,341,960	307,338	0			3,034,622	307,338	5	

◇シニアボランティア研修導入時の財務分析結果

基本構想一次案における各パターン間の財政負担の多寡を比較するためには、同一条件下における比較検討を行う必要がある。  
このため、規模的な制約を受けるパターン1に合わせて、事務所面積、研修室面積、宿泊室面積（室数）を設定する。

比較検討対象	宿泊室数 (室)	収容人員 (人)	延床面積 (㎡)	宿泊部門 (㎡)	研修部門 (㎡)	管理部門 (㎡)	厚生部門 (㎡)	講堂・体育館等 (㎡)	サービス共用部門 (㎡)	
既存施設	95	97	3,722	1,057	277	132	333	436	1,488	
パターン1 (0) (既存施設の活用)	57	57	3,722	1,057	277	132	333	436	1,488	
パターン2 (0) (既存他施設の活用)	57	57	—	—	277	132	—	—	—	
パターン3 (0) (笹島地区に新規整備)	57	57	3,722	1,057	277	132	333	436	1,488	
			面積割合	100.00%	28.40%	7.40%	3.60%	8.90%	11.70%	40.00%

他の国際センターの面積概要は以下のとおり。

国際センター名	宿泊室数 (室)	収容人員 (人)	延床面積 (㎡)	宿泊部門 (㎡)	研修部門 (㎡)	管理部門 (㎡)	厚生部門 (㎡)	講堂・体育館等 (㎡)	サービス共用部門 (㎡)	
九州国際センター	145		10,709	3,045	1,963	365	930	807	3,707	
			面積割合	100%	28%	18%	3%	9%	8%	35%
兵庫国際センター	96		8,800	2,240	1,200	560	800	800	3,200	
			面積割合	100%	25%	14%	6%	9%	9%	36%
			面積割合の平均値	100.00%	26.50%	16.00%	4.50%	9.00%	8.50%	35.50%

他の国際センターの整備水準（面積割合）をもとにパターン2及びパターン3においてシニアボランティア研修の専用施設として位置付けた場合の施設規模設定は以下のとおり。

施設規模の設定ケース	宿泊室数 (室)	収容人員 (人)	宿泊室(シングル)		宿泊室(ダブル)	
			室数 (室)	収容人員 (人)	室数 (室)	収容人員 (人)
施設規模設定(1)	100	120	80	80	20	20
施設規模設定(2)	63	76	50	50	20	13

上記の設定に技術研修員用の宿泊室数として平成13年度実績において最も稼働率が高くなる宿泊室数を加算した場合のケース設定は以下のとおり。（加算する宿泊室数（シングル）

比較検討対象	宿泊室数 (室)	収容人員 (人)	延床面積 (㎡)	宿泊部門 (㎡)	研修部門 (㎡)	管理部門 (㎡)	厚生部門 (㎡)	講堂・体育館等 (㎡)	サービス共用部門 (㎡)
パターン2 (1)	125	145	—	—	1,630	458	—	—	—
パターン2 (2)	88	101	—	—	1,141	321	—	—	—
パターン3 (1)	125	145	10,189	2,700	1,630	458	917	866	3,617
パターン3 (2)	88	101	7,132	1,890	1,141	321	642	606	2,532

ケース設定	管理部門面積 (㎡)	管理部門賃料 (千円/年)	研修部門面積 (㎡)	研修部門賃料 (千円/年)	賃料単価	
					(千円/年/㎡)	(千円/月/坪)
パターン2 (0)	132	5,428	277	11,361	41	11.1
パターン2 (1)	458	18,798	1,630	66,838	41	11.1
パターン2 (2)	321	13,159	1,141	46,786	41	11.1

ケース設定	比較検討の内容	施設稼働率	宿泊室数 (室)	延床面積 (㎡)	建設費単価 (千円/㎡)	建設費 (千円)	外構工事費 (千円)	調査費 (千円)	設計費等 (千円)
パターン2 (1)	他の国際センターの整備水準における比較検討	—	125	—	—	—	—	—	—
パターン2 (2)		—	88	—	—	—	—	—	—
パターン3 (1)		78%	125	10,189	280	2,852,920	74,000	4,500	173,000
パターン3 (2)		97%	88	7,132	280	1,996,960	74,000	4,500	132,000

ケース設定	総宿泊者数 (人)	GIG年間宿泊者数 (人)	外部年間宿泊者数 (人)	技術研修員宿泊者数 (人)	シニアボランティア 宿泊者数(人)	年間施設利用料収入 (千円/年)	施設利用料単価 (千円/日/人)	年間外部施設利用料 (千円/年)	施設利用料単価 (千円/日/人)
パターン2 (1)	48,387	—	48,387	27,387	21,000	—	—	387,096	8
パターン2 (2)	27,387	—	48,387	27,387	21,000	—	—	387,096	8
パターン3 (1)	48,387	41,464	6,923	27,387	21,000	215,613	5.2	55,384	8
パターン3 (2)	48,387	35,801	12,586	27,387	21,000	186,165	5.2	100,688	8

条件項目	単位	パターン2		パターン3		備考				
		(1)	(2)	(1)	(2)					
共通	割引率	%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	朝日監査法人設定 (直近20年物価指数金利 (2002/06/20))	割引率	2.0%	
	インフレ率	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	朝日監査法人設定	インフレ率	0.0%	
	事業期間	年	20	20	20	20	朝日監査法人設定	事業期間	20年	
	供用期間	年	20	20	18	18	事業期間 - (設計期間 + 工事期間)			
投資計画	規模等	敷地面積	m	-	-	5,700	5,700	日建設計提示条件		
		延床面積	m	-	-	10,189	7,132	日建設計提示条件		
	主体構造		-	-	RC	SRC or S	日建設計提示条件			
	調査・設計費	調査費・設計費・工事監理費	千円	0	0	177,500	136,500	日建設計提示条件		
		建築工事費	千円	0	0	1,854,398	1,298,024	日建設計提示条件		
	工事費等	設備工事費	千円	0	0	998,522	698,936	日建設計提示条件		
		外構工事費	千円	0	0	74,000	74,000	日建設計提示条件		
	工事費割合	建築工事		0.00%	0.00%	63.36%	62.68%			
		設備工事		0.00%	0.00%	34.12%	33.75%			
	外構工事		0.00%	0.00%	2.53%	3.57%				
整備費合計	千円	0	0	3,104,420	2,207,460					
開業前費用	設計期間	ヶ月	-	-	8	8	日建設計提示条件			
	工事期間	ヶ月	-	-	16	16	日建設計提示条件			
	年度別投資額	千円/年	0	0	1,128,473	802,153	朝日監査法人設定	設計費+建築・設備工事費の1/3		
	2年目	千円/年	0	0	1,975,947	1,405,307	朝日監査法人設定	建築・設備工事費の2/3+外構工事費		
開業前費用	千円/年	5,000	5,000	5,000	5,000	朝日監査法人設定 (発注業務対応人件費 (公共側間接費) を想定)	人件費単価	10,000 千円/人・年		
その他	千円	144,674	144,674	144,674	144,674	日建設計提示条件				
資金計画	資金調達割合	%	-	-	100%	100%	朝日監査法人設定 (出資金 (施設整備補助金) の充当を想定)	割合	100%	
	起債調達	%	-	-	0%	0%	朝日監査法人設定 (同上)	割合	0%	
	資金調達額	千円	-	-	3,104,420	2,207,460	初期投資額合計×資金調達割合			
	補助金	千円	-	-	0	0	初期投資額合計×資金調達割合			
支出計画	施設運営費	公共側人件費	千円/年	36,242	36,242	36,242	36,242	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績)		
		公共側職員旅費	千円/年	331	331	331	331	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績)		
		公共側火当庁費	千円/年	495	495	495	495	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績)		
		公共側厚生費	千円/年	140	140	140	140	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績)		
		公共側借料(損料)	千円/年	896	896	896	896	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績)		
		修繕費	千円/年	0	0	5,095	3,566	朝日監査法人設定 (既存施設平成9~13年実績をふまえ想定)	修繕単価	0.5 千円/m <sup>2</sup>
		建物管理業務請負契約	千円/年	0	0	298,875	209,204	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績の面積単価×延床面積)	面積単価	29.3 千円/m <sup>2</sup>
		建物等特別保守管理請負契約	千円/年	0	0	26,816	18,771	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績の面積単価×延床面積)	面積単価	2.6 千円/m <sup>2</sup>
		電話設備保守料	千円/年	0	0	2,794	1,955	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績の面積単価×延床面積)	面積単価	0.3 千円/m <sup>2</sup>
		各種会費等	千円/年	1,806	1,806	1,806	1,806	朝日監査法人設定		
電気料金(居室用シミツ等)等	千円/年	0	0	2,442	1,709	朝日監査法人設定 (既存施設平成13年実績の面積単価×延床面積)	面積単価	0.2 千円/m <sup>2</sup>		
保険料	千円/年	-	-	-	-					
他施設使用料	外部宿泊施設使用料	千円/年	387,096	387,096	55,384	100,688	朝日監査法人設定			
	事務所施設使用料(代替)	千円/年	18,798	13,159	0	0	朝日監査法人設定			
研修室使用料(代替)	千円/年	66,838	46,786	0	0	朝日監査法人設定				
減価償却費関係	償却年数(建物)	年	0	0	47	47	朝日監査法人設定 (有形減価償却資産の耐用年数表)			
	償却率(定額法)		0	0	0.022	0.022	朝日監査法人設定 (減価償却資産の償却率表)			
	償却年数(設備)	年	0	0	15	15	朝日監査法人設定 (有形減価償却資産の耐用年数表)			
	償却率(定額法)		-	-	0.066	0.066	朝日監査法人設定 (減価償却資産の償却率表)			
	償却率(定率法)		0	0	0.142	0.142	朝日監査法人設定 (減価償却資産の償却率表)			
	償却年数(外構)	年	0	0	20	20	朝日監査法人設定 (有形減価償却資産の耐用年数表)			
償却率(定額法)		0	0	0.050	0.050	朝日監査法人設定 (減価償却資産の償却率表)				

コスト比較方式

事業年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
事業年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
費用年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
設計建設事業費用	人件費	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサルタント等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理運営事業費用	サービス対価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	初年度費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	モニタリング費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242
	職員旅費	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331
	人当り費	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495
	厚生費	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140
	借料・損料	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896
	減価償却費(建物)	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481	-3,481
	減価償却費(設備)	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896	-6,896
	減価償却費(外構)	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307	-307
	除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物管理業務請負契約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建物等特別保守管理請負契約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話設備保守料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	各種会費等	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806
	クリーニング(居室用シーツ等)等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外部宿泊施設利用料	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096	-387,096
	事務所施設使用料	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798	-18,798
	研修室使用料	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838	-66,838
	その他(既存施設解体費)	-144,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	-667,999	-523,325	-523,325	-523,325	-523,325	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642
金融費用	支払金利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費用合計	合計	-672,999	-523,325	-523,325	-523,325	-523,325	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642
リスク	設計・建設段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	維持管理・運営段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税金	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総費用	合計	-672,999	-523,325	-523,325	-523,325	-523,325	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642
3(総費用の)現在価値	合計	-659,803	-503,004	-493,141	-483,472	-473,992	-468,302	-449,315	-440,505	-431,868	-423,400	-415,098	-406,959	-398,979	-391,156	-383,485	-375,432	-366,109	-356,931	-344,993	-344,993	-344,993
キャッシュフロー比較方式	事業年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
事業年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
費用年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
業務活動によるキャッシュフロー	設計建設事業費用	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	維持管理運営事業費用	-667,999	-523,325	-523,325	-523,325	-523,325	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-516,122	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642
	金融費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	10,684	10,684	10,684	10,684	10,684	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
	除却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	-662,315	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642
投資活動によるキャッシュフロー	有形固定資産の取得による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	借入金返済による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	借入による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総キャッシュフロー	合計	-662,315	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642	-512,642
3(総キャッシュフローの)現在価値	合計	-649,729	-492,735	-483,074	-473,602	-464,315	-455,211	-446,285	-437,535	-428,955	-420,545	-412,299	-404,214	-396,289	-388,518	-380,900	-373,432	-366,109	-358,931	-351,893	-344,993	-344,993



コスト比較方式		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
事業年度	供用年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
設計建設事業費用	人件費	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理運営事業費用	サービス対価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク	設計・建設段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	維持管理・運営段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総費用	(総費用の)現在価値	636,625	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951
キャッシュフロー比較方式	供用年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
業務活動によるキャッシュフロー	設計建設事業費用	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	維持管理運営事業費用	-631,625	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951	-486,951
投資活動によるキャッシュフロー	有形固定資産の取得による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	借入金の返済による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	借入による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総キャッシュフロー	(総キャッシュフローの)現在価値	636,625	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951	486,951
比較	(総費用の)現在価値	624,142	468,042	468,865	449,867	441,046	432,398	423,920	415,608	407,459	399,469	391,637	383,957	376,429	369,048	361,812	354,717	347,762	340,943	334,258	327,704



コスト比較方式

事業年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
供用年度	-2	-1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
設計建設事業費用	-5,000	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コンサルタント等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	-5,000	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理運営事業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カーヒス対価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
副賦原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
モニタリング費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	-27,182	-27,182	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242	-36,242
旅費	-248	-248	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331	-331
人当り費	-371	-371	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495	-495
燃料費	-105	-105	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140	-140
燃料・燃料	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896	-896
減価償却費(本体)	0	0	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944	-38,944
減価償却費(設備)	0	0	-150,389	-129,034	-110,711	-94,990	-81,501	-69,928	-59,998	-51,479	-44,169	-37,897	-32,515	-27,898	-23,937	-20,538	-17,621	0	0	0	0	0
減価償却費(外構)	0	0	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532	-3,532
貯却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095	-5,095
建物管理業務委託契約	-109,188	-109,188	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875	-298,875
建物等特別保守管理請負契約	-9,797	-9,797	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816	-26,816
電器設備保守料	-1,021	-1,021	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794	-2,794
各種会費等	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806	-1,806
クリーニング(居室内シート等)等	-892	-892	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442	-2,442
仮設料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外部宿泊施設利用料	-53,677	-53,677	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384	-55,384
事務所用材料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修室使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(既存施設解体費用)	0	0	-144,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	-205,182	-205,182	-768,854	-602,825	-584,502	-568,781	-555,292	-543,719	-533,789	-525,270	-517,960	-511,688	-506,306	-501,689	-497,728	-494,329	-491,412	-473,791	-473,791	-473,791	-473,791	-473,791
金融費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払金利	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費用合計	-210,182	-210,182	-768,854	-602,825	-584,502	-568,781	-555,292	-543,719	-533,789	-525,270	-517,960	-511,688	-506,306	-501,689	-497,728	-494,329	-491,412	-473,791	-473,791	-473,791	-473,791	-473,791
リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設計・建設段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理・運営段階	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費用	-210,182	-210,182	-768,854	-602,825	-584,502	-568,781	-555,292	-543,719	-533,789	-525,270	-517,960	-511,688	-506,306	-501,689	-497,728	-494,329	-491,412	-473,791	-473,791	-473,791	-473,791	-473,791
(総費用の) 現在価値	-206,061	-202,020	-724,508	-556,917	-529,401	-505,051	-483,415	-464,059	-446,651	-430,904	-416,576	-403,462	-391,391	-380,218	-369,819	-360,092	-350,948	-331,729	-325,225	-318,848	-318,848	-318,848
キャッシュフロー比較方式																						
事業年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
供用年度	-2	-1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
業務活動によるキャッシュフロー	-5,000	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設計建設事業費用	-5,000	-5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
維持管理運営事業費用	-205,182	-205,182	-768,854	-602,825	-584,502	-568,781	-555,292	-543,719	-533,789	-525,270	-517,960	-511,688	-506,306	-501,689	-497,728	-494,329	-491,412	-473,791	-473,791	-473,791	-473,791	
金融費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	192,865	171,509	153,187	137,466	123,977	112,404	102,474	93,954	86,644	80,372	74,991	70,374	66,412	63,013	60,097	42,476	42,476	42,476	42,476	42,476
貯却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	-210,182	-210,182	-576,989	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315	-431,315
投資活動によるキャッシュフロー	-1,128,473	-1,975,947	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	-1,128,473	-1,975,947	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	-1,128,473	-1,975,947	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金の返済による支出	0	0	0	0																		





パターン1	パターン2		パターン3	
ケース(1)	ケース(1)	ケース(2)	ケース(1)	ケース(2)
SV研修	有	有	有	有
宿泊室数	-	-	125室	88室
収容人員	-	-	145人	101人
調査・設計費等(a)	0	0	177,500	136,500
建築工事費(b)	0	0	1,854,398	1,298,024
設備工事費(c)	0	0	998,522	698,936
外構工事費(d)	0	0	74,000	74,000
建中金利(e)	0	0	0	0
割賦原価(f)(=a+b+c+d+e)	0	0	0	0
長期金利負担(g)	0	0	0	0
整備費相当合計(h)(=f+g)	0	0	104,420	2,207,460
既存施設解体費(i)	144,674	144,674	144,674	144,674
発注関係人件費等	5,000	5,000	10,000	10,000
アドバイザー費用等	0	0	0	0
モニタリング費用	0	0	0	0
モニタリング関連費用等小計(j)	5,000	5,000	10,000	10,000
人件費	724,843	724,843	706,722	706,722
職員旅費	6,612	6,612	6,447	6,447
人当庁費	9,902	9,902	9,654	9,654
厚生費	2,805	2,805	2,735	2,735
借料・損料	17,917	17,917	17,917	17,917
各種会費	36,115	36,115	36,115	36,115
運営費等小計(k)	798,194	798,194	779,590	779,590
修繕費	0	0	91,701	64,188
建物管理業務請負契約	0	0	5,379,748	3,765,666
建物等特別保守管理請負契約	0	0	482,695	337,872
電話設備保守料	0	0	50,286	35,198
クリーニング(居室用等)	0	0	43,957	30,769
既存施設維持管理費等	0	0	349,149	349,149
サービス対価	0	0	0	0
維持管理費等小計(l)	0	0	6,397,536	4,582,842
事務所賃料	375,962	263,174	0	0
研修室賃料	1,336,755	935,728	0	0
外部宿泊施設利用料	7,741,920	7,741,920	996,912	1,812,384
外部施設利用料等小計(m)	9,454,637	8,940,822	996,912	1,812,384
維持管理運営費合計額(n)(=j+k+l+m)	10,257,831	9,744,016	8,184,038	7,184,816
総事業コスト(o)(=h+i+n)	10,402,505	9,888,690	11,433,132	9,536,950
リスク調整(p)	0	0	0	0
税収調整(SPC法人税等分)(q)	0	0	0	0
支払総額(r)(=o+p+q)	10,402,505	9,888,690	11,433,132	9,536,950
現在価値	8,529,164	8,109,083	9,765,173	8,096,844
PSC(s)	8,529,164	8,109,083	9,765,173	8,096,844
PFI-LCC(t)				
VEIMI(u)(=s(t))				
財政負担縮減効果(v)(=u/s)				

既存施設の減価償却費の概算

区分	取得年月	数量	取得価額	耐用年数	前期末償却累計高	期首有高	当期償却高		当期処分高		期末有高		暫定償却高	暫定償却年数
							出資金等	交付金	数量	金額	数量	金額		
建物	鉄筋コンクリート本館	1971/03	1	150,796,774	47	62,145,138	88,651,636	2,887,598			1	85,764,038	2,887,598	
	付属研修別棟	1971/03	1	8,127,573	47	3,602,137	4,525,436	155,634			1	4,369,802	155,634	
	電気空通路屋根	1974/10	1	130,000	10	117,000	13,000				1	13,000	0	
	車庫	1977/09	1	2,000,000	18	1,800,000	200,000				1	200,000	0	
	車庫シャッター	1981/03	1	690,000	38	224,533	465,467		16,342		1	449,125	0	
	プレハブ物置小屋	1982/09	1	798,000	10	718,200	79,800				1	79,800	0	
	プレハブ物置小屋	1982/09	1	342,000	10	307,800	34,200				1	34,200	0	
	付属研修別棟改修	1988/03	1	22,844,000	47	4,299,620	18,544,380	437,438			1	18,106,942	437,438	
	プレハブ車庫	1993/05	1	577,930	10	355,428	222,502		52,014		1	170,488	0	
	プレハブ物置	1995/03	1	1,280,000	10	576,000	704,000		115,200		1	588,800	0	
小計			187,586,277		74,145,856	113,440,421	3,480,670	183,556			109,776,195	3,480,670	15	
建物附属設備	エレベーター設備	1971/03	1	4,636,915	17	4,173,223	463,692	0			1	463,692	0	
	給排水衛生設備	1971/03	1	26,284,606	15	23,656,145	2,628,461	0			1	2,628,461	0	
	電気設備	1971/03	1	33,559,975	15	30,203,977	3,355,998	0			1	3,355,998	0	
	冷暖房設備	1971/03	1	44,437,192	13	39,993,473	4,443,719	0			1	4,443,719	0	
	煤煙監視装置	1974/09	1	335,000	13	301,500	33,500		0		1	33,500	0	
	クーリングタワー	1976/03	1	230,000	13	207,000	23,000		0		1	23,000	0	
	自炊設備	1978/08	1	1,400,000	15	1,260,000	140,000		0		1	140,000	0	
	消火非常動力装置	1979/02	1	2,480,000	15	2,232,000	248,000		0		1	248,000	0	
	倉庫換気装置	1986/03	1	545,700	15	458,388	87,312		32,742		1	54,570	0	
	給湯給排水設備	1988/03	1	24,350,000	15	17,532,000	6,818,000	1,461,000			1	5,357,000	1,461,000	
	浴室新設工事	1989/03	1	12,000,000	8	10,800,000	1,200,000	0			1	1,200,000	0	
	各階電気容量増設工事	1989/03	1	500,000	8	450,000	50,000	0			1	50,000	0	
	重油タンク取替工事	1990/03	1	8,250,000	15	4,950,000	3,300,000	495,000			1	2,805,000	495,000	
	冷凍機設備	1990/03	1	6,900,000	15	4,140,000	2,760,000	414,000			1	2,346,000	414,000	
	浴室シールド工事	1991/03	1	17,819,000	8	16,037,100	1,781,900	0			1	1,781,900	0	
	講堂天井改修工事	1992/03	1	8,309,000	15	3,988,320	4,320,680	498,540			1	3,822,140	498,540	
	食堂床改修工事	1992/03	1	3,700,000	8	3,330,000	370,000	0			1	370,000	0	
	宿泊棟カーペット取付	1994/03	1	2,600,000	8	1,755,000	845,000	292,500			1	552,500	292,500	
	宿泊棟屋上食堂棟屋根	1994/03	1	17,400,000	8	11,745,000	5,655,000	1,957,500			1	3,697,500	1,957,500	
給水衛生設備	1996/03	1	29,619,000	15	7,108,560	22,510,440	1,777,140			1	20,733,300	1,777,140		
小計			245,356,388		184,321,686	61,034,702	6,895,680	32,742			54,106,280	6,895,680	15	
構築物	外構設備	1971/02	1	7,084,538	15	6,376,084	708,454	0			1	708,454	0	
	ブロック	1972/03	1	125,000	15	112,500	12,500		0		1	12,500	0	
	庭園A	1972/11	1	945,000	35	664,200	280,800		24,300		1	256,500	24,300	
	テニスコート	1975/10	1	1,774,600	30	1,299,894	474,706		53,238		1	421,468	53,238	
	庭園B	1975/11	1	200,000	20	180,000	20,000		0		1	20,000	0	
	庭園C	1976/03	1	208,000	20	187,200	20,800		0		1	20,800	0	
	テニスコート照明灯	1987/03	1	2,450,000	15	1,911,000	539,000		147,000		1	392,000	147,000	
外構フェンス塀	1987/12	1	2,300,000	25	1,014,300	1,285,700		82,800		1	1,202,900	82,800		
小計			15,087,138		11,745,178	3,341,960	0	307,338			3,034,622	307,338	15	